

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4年度-3年度)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	障害者情報支援事業	17,530	11,953	7,151	5,608	10,379	6,345	○
2	統合事務費	35,279	34,689	36,294	36,243	△ 1,015	△ 1,554	
3	障害者総合支援等事務費	986,101	930,406	867,320	864,597	118,781	65,809	
4	障害者施策推進事業	12,537	10,489	7,771	6,213	4,766	4,276	
5	後見的支援推進事業	625,195	278,948	645,762	287,706	△ 20,567	△ 8,758	
6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業	68,227	30,634	59,437	26,731	8,790	3,903	
7	発達障害者支援体制整備事業	91,490	40,710	91,389	40,670	101	40	
8	障害児者の医療環境整備事業	36,166	28,396	16,613	16,613	19,553	11,783	○
9	障害者就労支援事業	335,789	323,773	337,574	325,582	△ 1,785	△ 1,809	
10	居宅介護事業	17,887,091	8,560,208	15,539,304	7,380,667	2,347,787	1,179,541	
11	生活援護事業	1,890,311	697,735	1,780,077	655,929	110,234	41,806	
12	重度障害者入浴サービス事業	440,106	204,442	390,753	174,268	49,353	30,174	
13	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業	115,000	45,833	132,000	18,500	△ 17,000	27,333	
14	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	1,892	842	2,711	1,207	△ 819	△ 365	
15	肺炎球菌ワクチン接種助成事業	616	616	664	664	△ 48	△ 48	
16	障害者自動車燃料費助成事業	216,023	216,016	201,387	201,387	14,636	14,629	
17	障害者移動支援事業	133,364	64,720	146,067	72,439	△ 12,703	△ 7,719	
18	移動情報センター運営等事業	157,308	157,308	154,522	154,522	2,786	2,786	
19	重度障害者タクシー料金助成事業	740,072	740,072	623,499	623,499	116,573	116,573	
20	障害者施設等通所者交通費助成事業	388,754	388,754	396,581	396,581	△ 7,827	△ 7,827	
21	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業	19,357	19,357	19,318	19,318	39	39	
22	高額障害福祉サービス費等償還事業	27,419	8,836	34,895	9,613	△ 7,476	△ 777	
23	心身障害者扶養共済事業	406,408	74,363	401,878	76,505	4,530	△ 2,142	
24	医療費公費負担事業	8,668,138	4,376,393	8,674,346	4,372,840	△ 6,208	3,553	
25	精神障害者入院医療援護金助成事業	172,388	172,388	185,135	185,135	△ 12,747	△ 12,747	
26	障害者社会参加促進事業	63,283	36,340	60,527	35,102	2,756	1,238	
27	障害者団体補助金	10,612	8,781	10,612	8,781	0	0	

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減（4年度－3年度）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
28	障害者ケアマネジメント推進事業	23,121	704	21,751	5	1,370	699	
29	緑園地域交流センター運営費補助金	8,460	8,460	8,460	8,460	0	0	
30	障害者社会参加推進センター運営事業	29,317	4,596	29,277	4,529	40	67	
31	障害者相談支援事業	802,729	452,502	803,278	453,150	△ 549	△ 648	
32	計画相談・地域相談支援事業	1,005,665	251,417	946,397	239,190	59,268	12,227	
33	精神障害者の家族支援事業	5,433	5,433	5,433	5,433	0	0	
34	機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業	506,226	506,199	529,074	529,048	△ 22,848	△ 22,849	
35	地域活動支援センター運営事業（身体・知的 障害者地域作業所型）	1,765,131	1,283,094	1,769,265	1,251,855	△ 4,134	31,239	
36	障害者グループホームA型設置運営費補助事業	32,471	32,471	57,957	57,957	△ 25,486	△ 25,486	
37	在宅障害者援護事業	120,503	119,948	114,064	113,509	6,439	6,439	
38	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）	1,381,014	1,008,060	1,314,362	937,538	66,652	70,522	
39	法定事業移行支援事業（身体・知的、精神）	622,507	622,507	626,913	626,913	△ 4,406	△ 4,406	
40	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業	1,907,926	476,841	1,894,903	473,586	13,023	3,255	
41	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業	3,447,572	1,756,713	3,469,419	1,764,927	△ 21,847	△ 8,214	
42	障害者自立生活アシスタント等事業	216,999	143,251	216,959	203,162	40	△ 59,911	
43	精神障害者生活支援センター運営事業	1,286,395	1,083,157	1,278,378	1,091,831	8,017	△ 8,674	
44	障害施設で働く看護師のための巡回相談等事業	889	889	868	868	21	21	
45	障害者支援施設等自立支援給付費	36,645,788	9,171,301	32,517,759	8,139,048	4,128,029	1,032,253	
46	障害者グループホームB型設置運営費補助事業	18,643,294	7,492,863	17,239,239	7,001,486	1,404,055	491,377	
47	在宅障害児・者短期入所事業	1,900,144	831,023	1,933,477	826,548	△ 33,333	4,475	
48	自立生活移行支援助成事業	1,756,347	1,750,459	1,779,064	1,773,176	△ 22,717	△ 22,717	
49	重度障害者対応専門医療機関運営費助成	75,780	75,780	78,955	78,955	△ 3,175	△ 3,175	
50	精神保健福祉対策事業	48,428	45,090	47,635	44,631	793	459	
51	災害時障害者支援事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
52	障害者虐待防止対策支援事業	15,828	7,044	15,801	7,032	27	12	
53	多機能型拠点運営事業	184,992	184,992	186,227	186,227	△ 1,235	△ 1,235	
54	障害者プラン推進事業	2,720	2,720	5,280	5,280	△ 2,560	△ 2,560	
55	障害者差別解消推進事業	21,190	12,715	22,709	13,550	△ 1,519	△ 835	
56	依存症対策事業	64,285	30,628	62,523	29,729	1,762	899	○
57	障害者施設等抗原検査事業	209,348	209,348	0	0	209,348	209,348	○

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減（4年度－3年度）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	障害者スポーツ等推進事業	0	0	11,306	1,306	△ 11,306	△ 1,306	
	総計	106,277,958	45,034,207	97,811,320	41,866,849	8,466,638	3,167,358	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者情報支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会福祉基金	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	17,530	511	256	4,070	740	0	11,953
補助事業	1,381	511	256		0	0	614
単独事業	16,149	0	0	4,070	740	0	11,339
令和3年度	7,151	506	252	0	785	0	5,608
増△減	10,379	5	4	4,070	△45	0	6,345

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,340	6,253	6,359	13,843	12,790	14,110
算 市債+一般財源	4,825	4,726	4,828	12,387	11,391	12,711
決 事業費	6,038	6,284	7,061			
算 市債+一般財源	4,944	5,173	5,905			

事業概要	横浜市内にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。																							
事業開始年度	昭和53年																							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第75条2（昭和26年3月29日法律第45号） 地域生活支援事業実施要綱																							
事業目的・効果（必要性）	障害者が、障害福祉サービスを選択するために必要な情報支援として、本市障害者施策の全体の概要を掲載した冊子を活字版、点字版、音声版、テキスト版で発行します。さらに、新たに、アプリによる情報支援を行います。紙媒体では年に一度の更新頻度のため、掲載する情報が古くなってしまいます。また、障害福祉サービスは、種別や等級により受けられるサービスが異なり複雑なため、知りたい情報を見つけづらいです。そのため、障害者や支援者が最新の情報を簡単かつ気軽に入手できるよう、アプリによる情報提供が必要です。																							
根拠・データ等	<p>障害者手帳の交付状況（各年度の3月末時点）【横浜市統計書第14章社会福祉】</p> <table border="1"> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>平成30年度99,515人</td> <td>令和元年度99,732人</td> <td>令和2年度99,455人</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉手帳</td> <td>平成30年度36,901人</td> <td>令和元年度39,232人</td> <td>令和2年度40,854人</td> </tr> <tr> <td>知的障害者「愛の手帳」</td> <td>平成30年度30,822人</td> <td>令和元年度32,281人</td> <td>令和2年度33,553人</td> </tr> <tr> <td>手帳所持者全体</td> <td>平成30年度167,238人</td> <td>令和元年度171,245人</td> <td>令和2年度173,862人</td> </tr> </table> <p>生活の中の困りごと【第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査 結果報告書】 「制度やサービスが分かりにくい（40.5%）」全21項目中1位 「情報を入りにくい（31.8%）」全21項目中7位</p>								身体障害者手帳	平成30年度99,515人	令和元年度99,732人	令和2年度99,455人	精神保健福祉手帳	平成30年度36,901人	令和元年度39,232人	令和2年度40,854人	知的障害者「愛の手帳」	平成30年度30,822人	令和元年度32,281人	令和2年度33,553人	手帳所持者全体	平成30年度167,238人	令和元年度171,245人	令和2年度173,862人
身体障害者手帳	平成30年度99,515人	令和元年度99,732人	令和2年度99,455人																					
精神保健福祉手帳	平成30年度36,901人	令和元年度39,232人	令和2年度40,854人																					
知的障害者「愛の手帳」	平成30年度30,822人	令和元年度32,281人	令和2年度33,553人																					
手帳所持者全体	平成30年度167,238人	令和元年度171,245人	令和2年度173,862人																					
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																
障害福祉のあんない活字版発行部数	単位	目標	40,000	40,000	41,000	38,000	30,000	21,000	21,000															
	冊	実績	40,000	41,000																				
アプリダウンロード数	単位	目標			36,500	109,600	182,700	201,000																
	人	実績																						
	単位	目標																						
		実績																						
事業スケジュール	昭和53年：事業開始																							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	障害者情報支援事業	17,530	7,151	10,379	アプリ版開発による増
	細事業合計	17,530	7,151	10,379		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整	係
	佐渡 美佐子	松浦 拓郎	田中 恵	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	統合事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	35,279			590		34,689
補助事業 単独事業						0
令和3年度	36,294			51		36,243
増△減	△ 1,015	0	0	539	0	△ 1,554

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	26,849	46,052	62,632	35,279	35,279	35,279
市債+一般財源	26,798	46,005	62,581	34,689	34,689	34,689
事業費	65,485	75,649	51,827			
市債+一般財源	65,439	75,615	51,787			

事業概要	障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	-							
事業目的・効果 (必要性)	障害福祉保健部内の費用を集約することで効率的な執行を図ります。							
根拠・データ等	昨年度執行実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	統合事務費	35,279	36,294	▲ 1,015	システム改修費用の見直しによる減
	細事業合計	35,279	36,294	▲ 1,015		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡 美佐子	係長 松浦 拓郎	施策調整係 内山 博人
--------------------	--------------	-------------	----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	障害施策推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者総合支援等事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	986,101	54,831		864		930,406
補助事業	54,832	54,831				1
単独事業	931,269			864		930,405
令和3年度	867,320	1,896		827		864,597
増△減	118,781	52,935	0	37	0	65,809

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	675,254	663,434	699,236	800,893	1,126,455	821,890
	市債+一般財源	666,970	662,538	698,294	698,054	698,054	698,054
決算	事業費	619,083	641,983	843,947			
	市債+一般財源	618,005	640,970	656,123			

事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づく事業を円滑に実施するため、サービスの決定に必要な業務を行います。								
事業開始年度	平成18年4月								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法 他								
事業目的・効果 (必要性)	障害者総合支援法に基づくサービスの決定に必要な業務を行います。主な業務は、以下のとおりです。 1 障害支援区分認定関係業務 2 障害福祉サービス等の支給決定関係業務 3 支給決定及び給付サービスの請求に係るシステム関連業務（運用・保守、制度改正に伴う改修等、標準化対応含む） 4 指定障害福祉サービス事業者指定業務								
根拠・データ等	身体障害者手帳所持者数 令和元年度：12,013人、令和2年度：10,042人 愛の手帳所持者数 令和元年度：7,465人、令和2年度：7,262人 精神障害者保健福祉手帳所持者数 令和元年度：39,232人、令和2年度：40,854人 障害福祉サービス支給決定者数（延べ数）令和元年度：48,173人、令和2年度：50,659人 地域生活支援事業支給決定者数（延べ数）令和元年度：13,471人、令和2年度：13,448人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
認定件数	単位	目標	7,000	9,200	9,400	8,400	9,700	9,200	8,400
	回	実績	6,437	8,462					
認定審査会	単位	目標	240	250	250	240	250	250	240
	回	実績	211	232					
指定事業所数	単位	目標	2,800	2,856	2,913	2,971	3,030	3,091	3,153
	件	実績	2,816	2,880					
事業スケジュール	・平成18年度：事業開始（障害者自立支援法） ※ 3年に一度、報酬改定あり。（次回：令和6年度） ・平成25年度：障害者総合支援法施行により、制度移行 ・令和3年度：システム再構築、標準化対応検討開始 ・令和5年度：新かながわシステム稼働（予定） ・令和7年度：システムの標準化対応								

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
①	障害支援区分認定関係業務	97,607	111,505	▲ 13,898	認定件数の減少による減
②	障害福祉サービス等の支給決定関係業務	341,087	324,445	16,642	会計年度職員報酬単価の増
③	支給決定及び給付サービスの請求に係るシステム関連業務	532,664	418,989	113,675	県システム再構築及び標準化対応による増
④	指定障害福祉サービス事業者指定業務	14,743	12,381	2,362	委託件数の増加による増
細事業合計		986,101	867,320	118,781	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整 係
	佐渡 美佐子	萩原 昌子	高原 和子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者施策推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,537	1,365	683	0	0	10,489
補助事業	3,685	1,365	683	0	0	1,637
単独事業	8,852	0	0	0	0	8,852
令和3年度	7,771	1,039	519	0	0	6,213
増△減	4,766	326	164	0	0	4,276

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	7,501	6,338	6,640	10,489	10,489	10,489		
事業費	5,435	5,341	6,978					
市債+一般財源	4,209	4,623	5,865					

事業概要	障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議及び障害者が安心して生活し続けるための制度構築を図り、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指します。							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者基本法第9条3項第36条 ・ 障害者総合支援法第89条3項 ・ 横浜市障害者施策推進協議会条例 ・ 横浜市障害者施策推進協議会運営要綱 ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条 ・ 横浜市精神保健福祉審議会条例 ・ 横浜市障害者プラン(第4期) ・ よこはま福祉人材育成指針 							
事業目的・効果(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害者施策推進協議会及び精神保健福祉審議会にて、本市の障害者施策について調査・検討を行い、一定の成果が得られている。 ■ 人材確保事業を通して、障害福祉の仕事についての魅力を伝えていくことができている。 ■ 障害を理解することで、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができる地域共生社会の実現につながります。 							
根拠・データ等	条例や指針に基づいた実施であるため、根拠データはありません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市障害者施策推進協議会	単位	目標	3	4	3	3	3	3
	回	実績	2	2				
ヘルプマークの配布実績	単位	目標	15,000	13,000	14,000	16,000	17,000	18,000
	回	実績	16,237	11,814				
人材確保セミナー参加事業者数	単位	目標	未実施	60	50	50	50	50
	回	実績	未実施	16				
事業スケジュール	(1) 審議会 【通年】 随時開催 (2) 人材確保事業 【通年】 人材確保検討会の実施、パンフレットの配布 【12月】 就職フェアの実施 【1月ごろ】 公共交通機関を活用したPR動画の放映 (3) 普及啓発事業 【12月】 障害者週間イベントの実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市障害者施策推進協議会事業	1,755	1,312	443
②	横浜市障害者施策検討部会事業	960	505	455	委託費による増
③	横浜市精神保健福祉審議会事業	1,014	640	374	Web会議対応による増
④	人材確保事業	5,123	2,383	2,740	実施方法見直しによる増
⑤	障害者週間関連事業	448	292	156	障害者週間のイベント化による増
⑥	関係機関職員等への普及啓発	37	0	37	障害理解の研修実施に伴う増
⑦	一般市民向け普及啓発事業	1,672	1,532	140	普及啓発事業に実施による増
⑧	ヘルプマーク普及事業	1,528	1,107	421	ヘルプマーク作成に伴う増
	細事業合計	12,537	7,771	4,766	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡 美佐子	松浦 拓郎	内山 博人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	後見的支援推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	625,195	230,831	115,416	0	0	278,948
補助事業	623,866	230,831	115,416	0	0	277,619
単独事業	1,329	0	0	0	0	1,329
令和3年度	645,762	238,704	119,352	0	0	287,706
増△減	△ 20,567	△ 7,873	△ 3,936	0	0	△ 8,758

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	615,111	629,969	651,499	639,989	645,745	656,624
算 市債+一般財源	273,944	280,645	290,181	275,161	268,269	263,052
決 事業費	579,061	572,273	590,351			
算 市債+一般財源	332,131	347,455	328,978			

事業概要	障害のある方が、地域で安心して暮らすために成人期の「本人」を見守り支える仕組みである、後見的支援制度の実施、及び成年後見を含む後見的支援の普及啓発を進めます。事業の主となる「後見的支援制度」は、本制度登録者を中心とした個々の地域での見守りのネットワークを構築し、必要に応じて定期訪問のほか将来的な不安や希望を適切な機関へつなぐ制度です。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市後見的支援を要する障害者支援条例 横浜市障害者後見的支援制度実施要綱 横浜市障害者後見的支援制度検証委員会設置要領 								
事業目的・効果(必要性)	在宅心身障害者手当の転換策である「将来にわたるあんしん施策」で示された3つの視点・課題認識のひとつ、「親なきあとも安心して地域生活が送れる仕組みの構築」の推進項目である「生涯にわたる見守りや生活支援を行う法人等の運営支援等、後見的支援の充実」を図ります。また、この制度の特長である生涯にわたって本人に寄り添いつながり続けることを目的とした支援・地域住民等も巻き込んだ地域での見守り体制づくりによって、障害のある人が地域で安心して暮らすことを目指します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「将来にわたるあんしん施策」検討報告書 「後見的支援推進プロジェクト」報告書 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
登録者数	単位	目標	1,852	1,933	1,936	2,062	2,141	2,237	2,349
	人	実績	1,741	1,797					
あんしんキーパー数(延べ人数)	単位	目標	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500
	人	実績	1,150	1,182					
	単位	目標							
	回	実績							
事業スケジュール	後見的支援制度検証委員会の開催(9月、2月頃) 後見的支援制度説明会の開催(2月頃) 後見的支援室の運用(通年)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	後見的支援制推進事業委託(あんしん)	623,866	645,147	▲ 21,281
②	後見的支援制度に係る検証・普及啓発(あんしん)	1,329	615	714	広報用動画作成委託による増
細事業合計		625,195	645,762	▲ 20,567	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談支援推進係
	佐渡 美佐子	根岸 桂子	河野 真実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	後見的支援を要する障害者に関する支援事業（あんしん施策）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	68,227	25,048	12,524	21		30,634
補助事業	67,696	25,048	12,524	21		30,103
単独事業	531					531
令和3年度	59,437	21,780	10,890	36	0	26,731
増△減	8,790	3,268	1,634	△15	0	3,903

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,746	37,823	55,708	73,726	76,624	90,238
算 市債+一般財源	14,000	17,149	25,066	32,808	34,098	40,156
決 事業費	40,365	48,061	55,565			
算 市債+一般財源	23,102	29,052	30,955			

事業概要	障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援、費用助成を行うとともに、後見的支援を要する障害者の親等が養護をできなくなった時の緊急対応を行います。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市後見的支援を要する障害者支援条例、後見的支援を要する障害者の緊急対応等に関する要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業要綱、横浜市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領、成年後見制度における区長の審判請求に係る要綱、成年後見制度における審判請求事務取扱要領								
事業目的・効果 (必要性)	本市における障害者手帳（とくに愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳）の所持者数は、年々増加傾向にあります。また、全国的に高齢化が深刻な課題となっている中で、本市も例外ではなく、団塊の世代が75歳を迎える令和7年（2025年）には、65歳以上の高齢者人口は市内で約100万人となり、高齢化率は26%を超えると見込まれています。このような状況に比例して、後見的支援を要する障害者が地域において安心して生活できる環境づくりの推進についてもニーズが高まっています。本事業では、後見的支援を要する知的障害者及び精神障害者に対して、申立て手続きの支援及び費用助成、後見人等報酬の助成を行うことで、成年後見制度の利用促進を図ります。これらの取組は、障害ゆえに支援が必要な人の権利擁護、障害者が安心して生活できる環境づくりに寄与しています。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数 平成28年度 99,356人、平成29年度 99,361人、平成30年度 99,515人、令和元年度 99,732人、令和2年度 99,455人 愛の手帳所持者数 平成28年度 27,958人、平成29年度 29,409人、平成30年度 30,822人、令和元年度 32,281人、令和2年度 33,553人 精神障害者保健福祉手帳所持者数 平成28年度 32,249人、平成29年度 34,578人、平成30年度 36,901人、令和元年度 39,232人 65歳以上の人口 平成28年 870,773人、平成29年 888,543人、平成30年 902,899人、令和元年 913,323人、令和2年 922,408人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
申立て件数	単位	目標	34	34	28	25	24	26	26
	件	実績	21	24					
報酬助成件数	単位	目標	144	213	228	257	269	320	378
	件	実績	184	211					
緊急対応事業 登録件数	単位	目標	32	32	32	32	32	32	32
	件	実績	32	32					
事業スケジュール	平成12年度 事業開始・実施 平成21年度 報酬助成の対象範囲を区長申立て以外にも拡大 平成22年度 緊急対応事業の登録者の対象要件を緩和 令和3年度 相談事業（区及び健康福祉局職員の見守り士相談にかかる手数料の支弁）について、実績等に基づき廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	成年後見制度利用支援事業	67,696	58,866	8,830
②	緊急対応事業	531	531	0	
③	相談事業	0	40	▲40	事業見直しによる減
細事業合計		68,227	59,437	8,790	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	(計画推進担当)	係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	中島 遥香	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1 目
事業名称	発達障害者支援体制整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	91,490	33,853	16,927			40,710
補助事業	91,490	33,853	16,927			40,710
単独事業	0	0	0			0
令和3年度	91,389	33,813	16,906			40,670
増△減	101	40	21	0	0	40

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	83,527	92,376	91,016
算 市債+一般財源	37,173	41,108	40,504
決 事業費	82,048	87,858	88,412
算 市債+一般財源	45,271	51,055	48,750

令和5年度	令和6年度	令和7年度
91,490	91,490	91,490
40,710	40,710	40,710

事業概要	平成17年に発達障害者支援法が施行され、制度の谷間にあった発達障害児・者への支援が開始されたことを契機に開始した事業です。各ライフステージに対応した支援体制を整備し、発達障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	発達障害者支援法、地域生活支援事業実施要綱、発達障害者支援センター運営事業実施要綱（国）、発達障害者支援センター事業実施要綱（市）							
事業目的・効果（必要性）	<p>平成17年に発達障害者支援法が施行され、既存の福祉制度の谷間に置かれていた発達障害児・者に対し、障害特性やライフステージに応じた支援を行うことが、国、自治体、国民の責務として定められました。</p> <p>発達障害者支援法では、都道府県及び指定都市に中核的な相談機関である「発達障害者支援センター」を設置することとしています。大規模自治体である本市においては、発達障害者支援センターと地域の相談支援機関とが連携し、重層的・包括的な相談支援体制を構築することが必要です。</p> <p>さらに同法では、発達障害者の支援体制整備を図るため、発達障害者及びその家族、関係機関等により構成される「発達障害者支援地域協議会」を都道府県及び政令市に設置することとされています。これに基づき本市では、「発達障害検討委員会」を本市附属機関（障害者施策推進協議会）の部会として設置し、課題の共有や、支援体制の整備に関する協議等を行っています。</p> <p>また同法では、発達障害の理解を深めるため、広報その他の啓発活動を行うものとしており、本市においても普及啓発事業である「世界自閉症啓発デーin横浜」等を実施しています。</p> <p>さらに、発達障害者の生活面の支援、自立生活への移行、及び支援手法の全市展開を目的とした「発達障害者サポートホーム事業」等を展開することで、地域における包括的な支援体制を構築し、同法の目的である、発達障害者の自立及び社会参加を推進することが必要です。</p>							
根拠・データ等	平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査） 「将来にわたるあんしん施策」検討報告書 第4期横浜市障害者プラン（各障害手帳等統計の推移） 答申「知的な遅れを伴う、あるいは知的な遅れを伴わない発達障害児・者の具体的施策の展開について（横浜市障害者施策推進協議会/令和2年6月）」							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発達障害検討委員会開催回数	単位	目標	4	3	3	3	3	3
	回	実績	4	2				
発達障害者支援センター相談件数	単位	目標	6,000	6,000	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	3,552	2,033				
発達障害者支援センター機関コンサルテーション件数	単位	目標	200	200	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	907	1,227				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度：事業開始、横浜市発達障害検討委員会の設置 平成20年度：発達障害者支援センターの設置 平成23年度：普及啓発事業「世界自閉症啓発デーin横浜」の開始 平成24年度：発達障害者サポートホーム事業の開始 平成28年度：強度行動障害支援力向上研修の開始、発達障害者支援センターへの地域支援マネージャーの配置 令和元年度：発達障害者サポートホーム事業の拡大（2か所目の設置） 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	発達障害支援体制整備事業				検討委員会の開催形態変更に伴う増
	②	発達障害者支援センター運営事業				社会保険料の改定に伴う増
細事業合計			91,490	91,389	101	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談支援推進係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	森山 梨香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害児者の医療環境整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	36,166	5,180	2,590			28,396
補助事業	14,000	5,180	2,590			6,230
単独事業	22,166					22,166
令和3年度	16,613					16,613
増△減	19,553	5,180	2,590	0	0	11,783

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,599	15,226	15,613	25,803	25,803	25,803
	市債+一般財源	8,379	15,226	15,613	24,603	24,603	24,603
決算	事業費	8,115	12,268	23,018			
	市債+一般財源	8,115	12,268	23,018			

事業概要	障害児者が医療機関を受診しやすい環境を整備します。知的障害者が受診する専門外来設置医療機関への補助金、医療従事者や医学生・看護学生を対象とした障害理解研修の実施、医療的ケア児・者等コーディネーターの養成・設置、支援者養成等の研修、協議の場の開催等を行っています。次年度は電源を要する医療機器を在宅で使用する障害児者等を対象に、災害に備えるための事業を行います。						
事業開始年度	平成14年度						
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法・障害者総合支援法・児童福祉法・医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律						

事業目的・効果 (必要性)	<p>障害理解がある医療機関を地域に増やし、障害児者が受診しやすい環境づくりを推進します。</p> <p>知的障害者専門外来設置医療機関運営補助では、受診できる医療機関に限られる知的障害者について、専門外来を設置することで受診しやすい環境を整備できます。</p> <p>医療従事者研修では、訪問看護ステーションと医療機関や医療関係者との情報交換、医療連携を促進します。この他、地域医療機関医療従事者啓発研修会、医学生・看護学生を対象とした市内福祉施設実習、支援者・家族の話を聞く機会の用意などにより障害理解啓発を行っています。</p> <p>医療的ケア児・者等支援促進事業では、コーディネーターの設置による保護者の負担軽減・受入れ施設の拡大・関係機関の連携、支援者養成研修等各種研修では医療的ケア児者等の受入れ施設の拡大、協議の場の開催では関係機関の連携を図ることができます。</p> <p>要電源障害児者等災害時電源確保支援事業では、電源を要する医療機器を在宅で使用する障害児者等に対し、長期間に渡る停電の事態への備え(自助)として、電源の確保が必要です。そのため、当該障害児者等に対して非常用電源装置等の給付を行い、防災への意識を向上させ、災害時にも療養環境を維持できるよう自助を支援します。</p>						
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の医療的ケア児(推計値)【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」(令和元年10月11日)】 <推移>平成17年度約1万人、30年度約2万人 ・首都圏の医療的ケア児数(推計値)【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」(平成28年10月1日現在)(横浜市の数値は神奈川県立こども医療センター「小児在宅医療患者実数調査(平成27年)」における推計)】 <他都市との比較>東京都2,140人、埼玉県664人、千葉県758人、神奈川県1,094人うち横浜市515人 						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
知的専門外来 開設日数	単位	目標	60	60	62	75	75	75	75
	日	実績	60	60					
医療従事者研 修	単位	目標	16	16	16	16	16	16	16
	回	実績	11	11					
コーディネ ーターの養成 ・配置	単位	目標	1	2	2	6	6	6	6
	箇所	実績	1	6					
事業スケジュール	平成23年度 知的専門外来1箇所新規設置 平成24年度 知的専門外来1箇所新規設置 平成28～30年度 知的専門外来各年度1箇所ずつ新規設置 令和元年度医療的ケア児・者等コーディネーター拠点1箇所新規設置 令和2年度医療的ケア児・者等コーディネーター拠点5箇所新規設置 令和3年度 知的専門外来1箇所新規設置								

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	医療機関連携事業(あんしん施策)	6,729	6,729	0	
②	医療従事者研修(あんしん施策)	1,192	1,007	185	新規取組による増
③	医療的ケア児・者等支援促進事業(あんしん施策)	14,245	8,877	5,368	コーディネーターの養成による増
④	要電源障害児者等災害時電源確保支援事業	14,000	0	14,000	新規事業による増
細事業合計		36,166	16,613	19,553	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	井澤 未来

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者就労支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	335,789	0	0	110	11,906	0	323,773
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	337,574	0	0	112	11,880	0	325,582
増△減	△ 1,785	0	0	△ 2	26	0	△ 1,809

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	340,860	332,187	673,047	396,923	386,936	783,859	348,212	325,697	673,909	335,789	323,773	659,562	335,789	323,773	659,562	335,789	323,773	659,562
決算	327,141	315,723	642,864	390,460	380,125	770,585	351,628	331,167	682,795									

事業概要	<p>市民に最も身近な基礎自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「横浜市障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「横浜市障害者共同受注センター事業」、市民や企業等の様々なターゲットに対する障害者就労・雇用の啓発事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。</p> <p>※障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「横浜市障害者就労支援推進会議」を設置しています。</p>
事業開始年度	
根拠法令・方針決裁等	<p>障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 職業安定法、雇用対策法、障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法） 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法） 地方自治法施行令、横浜市障害者就労支援センター事業実施要綱、横浜市障害者就労支援センター事業補助金交付要綱、横浜市障害者就労支援センターに対する点検及び評価実施要綱、横浜市職場実習事業実施要綱、横浜市障害者共同受注センター事業実施要綱、横浜市障害者就労支援センター等に準ずる者の認定にかかる要綱、横浜市障害者雇用好事例紹介事業実施要綱、「わたしは街のパン屋さん事業」展示販売実施要綱、横浜市ふれあいショップ事業実施要綱、横浜市ふれあいショップ補助金交付要綱、横浜市ふれあいショップ運営主体選定委員会要綱、横浜市ふれあいショップ職業能力向上支援奨励金交付要綱、横浜市公有財産規則、市有建物を活用した障害者雇用創出及び障害者就労啓発事業実施要綱、横浜市障害者農業就労援助事業実施要綱、横浜市障害者農業就労援助事業に係る公有財産の貸付料減免要綱、横浜市障害者就労支援推進会議設置要綱、横浜市障害者施策推進協議会条例、横浜市障害者施策推進協議会運営要綱</p>
事業目的・効果（必要性）	<p>【障害者就労支援センター事業】 横浜市障害者就労支援センター（以下「支援センター」という。）の事業を実施し、障害者の職業能力と適性に応じた就労の場の確保と職場への定着の支援を行うことで、障害の種類を問わず、障害者の就労を促進し、障害者の自立と社会参加の促進を図ります。また、多様化する就労ニーズや生活面での支援も含めた定着支援、障害者雇用の広がりを踏まえた企業支援の充実等、支援センターを中心に、関係機関と連携を図りながら障害者の就労を支えます。</p> <p>【障害者共同受注センター事業】 共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」を運営することにより、幅広い受注のコーディネートが可能となり、市内障害者就労支援施設等への発注を促進します。（委託により実施します。）</p> <p>【企業・市民啓発事業】 市内企業の大半を占める中小企業を主な対象として、企業向けセミナーの開催や出前講座の実施、障害者雇用企業の事例紹介等を行い、障害者雇用の促進を図ります。また、市民を対象とする啓発事業を通じて、障害者就労について考えるきっかけづくりや、障害者の多様な働き方に対する理解促進を図ります。</p> <p>【地域連携事業】 市内の就労継続支援A・B型事業所職員を主な対象とし、障害者雇用企業における研修や見学会を通じて、企業で求められる職業能力及び企業の育成方法を学び、職員の就労に向けた意識や支援スキルのさらなる向上を図ります。また、公共施設内に飲食物の提供及び障害者施設等の自主製品を販売する店舗として「ふれあいショップ」を設置し、障害者雇用・就労の促進や理解に繋がります。</p> <p>【雇用創出事業】 障害者の雇用の場を創出し、障害者就労に関して市民や企業等の理解を促進する啓発活動を行うことで、障害者雇用・就労の促進や理解に繋がります。また、障害者雇用事業所に建物を貸付けることで、歳入（賃貸料）を確保します。</p> <p>【農業就労援助事業】 障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業B型を活用し、農業分野等での就労促進を行います。また、農業を実施している市内障害福祉事業所による販売会や農福連携事例の情報収集、市民認知度の向上を図ります。</p> <p>【障害者就労支援事業に関する有識者会議の開催】 横浜市の障害者就労支援について、福祉・教育・労働・経営・行政等の各分野が連携することで、障害者の就労支援基盤を強化し、地域による障害者の就労支援機能の向上を図ります。また、「横浜市障害者支援施設等に準ずる者の認定要綱」に基づく申請受付→有識者ヒアリング→認定を実施することにより、随意契約の対象を拡大します。</p> <p>【障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点（定期申請）】 法定雇用率を超える障害者雇用を行っている法人に対し、財政局が実施する入札参加資格審査において、雇用状況による発注者別評価の加点を行うことで、障害者雇用の促進を図ります。</p>

根拠・データ等		<p>○横浜市発行の障害者手帳（身体障害者手帳、愛の手帳（療育手帳）精神障害者保健福祉手帳）の所持者数の合計 平成26年度：約15万3千人 令和元年度：約17万1千人</p> <p>○横浜市障害者就労施設等からの優先調達実績 平成25年度：1億2,263万6,261円、平成26年度：1億3,851万1,263円、平成27年度：1億9,403万4,906円、 平成28年度：2億1,107万2,388円、平成29年度：2億4,024万3,103円、平成30年度：2億8,398万9,535円、 令和元年度：3億3,650万3,398円、令和2年度：3億9,265万3,950円</p> <p>○民間企業における障害者雇用状況 ・雇用されている障害者の数（厚生労働省 障害者雇用状況の集計結果） <実績推移>令和元年度：560,608.5人、令和2年度：578,292人、令和3年度：590,000人（見込）、 令和4年度：590,000人（見込） ・実雇用率 <実績推移>令和元年度：2.11%、令和2年度：2.15%、令和3年度：2.10%（見込）、令和4年度：2.10%（見込） ・法定雇用率達成企業の割合 <実績推移>令和元年度：48.0%、令和2年度：48.6%、令和3年度：48.0%（見込）、令和4年度：48.0%（見込）</p>																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標</th> <th>年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就労支援センター登録者数</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,400</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>実績</td> <td>4,243</td> <td>3,919</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障害者共同受注センター受注件数</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>件</td> <td>実績</td> <td>289</td> <td>306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">企業・事業所訪問数</td> <td>単位</td> <td>目標</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>回</td> <td>実績</td> <td>784</td> <td>527</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	就労支援センター登録者数	単位	目標	4,400	4,400	4,400	4,000	4,000	4,000	4,000	人	実績	4,243	3,919						障害者共同受注センター受注件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200	件	実績	289	306						企業・事業所訪問数	単位	目標	800	800	800	800	800	800	800	回	実績	784	527			
事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																										
就労支援センター登録者数	単位	目標	4,400	4,400	4,400	4,000	4,000	4,000	4,000																																																										
	人	実績	4,243	3,919																																																															
障害者共同受注センター受注件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200																																																										
	件	実績	289	306																																																															
企業・事業所訪問数	単位	目標	800	800	800	800	800	800	800																																																										
	回	実績	784	527																																																															
事業スケジュール		<p>【障害者就労支援センター事業】 センター連絡会の開催（隔月）、指導監査（11月）、職場実習事業協力企業の更新（随時） 【障害者共同受注センター事業】 連絡会の開催（年2回）、登録事業所向け研修会（年2回） 【企業啓発事業】 企業・事業所訪問（随時）、企業向けセミナー（年2回）、出前講座（随時） 【市民啓発事業】 シンポジウム（年1回）、わたしは街のパン屋さん（週2回）、障害者就職面接会（年2回） 【地域連携事業】 働く現場の見学会（年1回）、ふれあいショップヒアリング（随時）、研修会の実施（随時） 【雇用創出事業】 関係機関への連絡、情報共有（随時） 【農業就労援助事業】 販売会の実施（年2回） 【障害者就労支援事業に関する有識者会議の開催】 障害者就労支援推進会議の開催（年2回）、優先調達に関する有識者ヒアリングの実施（随時） 【障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点（定期申請）】 申請の確認・処理（10月～1月）</p>																																																																	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者就労支援センター事業	300,513	300,513	0
②	障害者共同受注センター事業	20,454	20,448	6	保険料率の上昇による増
③	企業啓発事業	7,763	7,773	▲10	セミナー開催方法の変更による減
④	市民啓発事業	2,483	2,422	61	イベント開催方法の見直しによる増
⑤	地域連携事業	1,197	2,437	▲1,240	コロナ対策特別補助金の終了による減
⑥	雇用創出事業	1,162	2,026	▲864	緊急雇用創出事業終了による減
⑦	農業就労援助事業	897	1,532	▲635	不動産鑑定を実施しないことによる減
⑧	障害者就労支援事業に関する有識者会議の開催	423	423	0	
⑨	障害者雇用企業に対する入札参加資格付け加点(定期申請)	897	0	897	2年に1度の定期申請対応による増
	細事業合計	335,789	337,574	▲1,785	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	就労支援係
	渡辺 文夫	奈良 茜	柏木 力登

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	居宅介護事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	17,887,091	6,216,804	3,108,402	1,677		8,560,208
補助事業	17,877,379	6,216,804	3,108,402	600		8,551,573
単独事業	9,712			1,077		8,635
令和3年度	15,539,304	5,438,022	2,719,010	1,605		7,380,667
増△減	2,347,787	778,782	389,392	72	0	1,179,541

歳出	令和元年度			令和2年度		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	12,943,797	14,383,333	15,539,304	18,940,738	20,140,332	21,415,120
市債+一般財源	6,482,947	6,765,249	7,380,161	9,291,229	9,878,189	10,502,060
決算	13,514,989	14,512,570	14,722,676			
市債+一般財源	6,651,229	7,259,401	7,668,049			

事業概要	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。								
事業開始年度	①平成12年度 ②平成3年度 ③令和2年度 ④平成18年度 ⑤平成22年度 ⑥平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則 横浜市障害者居宅介護等事業実施要綱 横浜市障害者移動支援事業実施要綱障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要綱 横浜市障害者訪問介護利用者負担助成実施要綱 横浜市障害者ガイドヘルパー等養成研修受講料助成金交付要綱 横浜市重度訪問介護利用者大学修学支援事業実施要綱								
事業目的・効果（必要性）	ホームヘルプは障害者総合支援法に基づき国で内容を定められた事業であり、障害者が在宅で生活するにあたって必要な援助を行います。 ガイドヘルプは障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業（必須事業）であり、単独で外出が困難な障害者に対して必要な付添い支援を行います。 障害者が生活上の援助を受けることにより、在宅での生活や外出を継続することができます。								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ホームヘルプ 利用時間数	単位	目標	2,700,404	2,620,066	2,620,066	3,391,655	3,504,468	3,621,033	3,741,475
	時間	実績	2,635,708	2,756,574					
ガイドヘルプ 利用時間数	単位	目標	784,518	786,638	786,638	610,381	630,524	651,331	672,825
	時間	実績	751,205	496,180					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度：障害者ガイドヘルプ事業開始 平成12年度：障害者ホームヘルプ事業開始 平成18年度：訪問介護利用者負担助成事業開始 平成22年度：ガイドヘルパー等研修受講料助成開始 平成23年度：ガイドヘルパースキルアップ研修開始 令和2年度：重度訪問介護利用者大学修学支援事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者ホームヘルプ事業	15,763,085	13,107,126	2,655,959
②	障害者ガイドヘルプ事業 (一部あんしん施策)	2,104,694	2,419,469	▲ 314,775	利用時間数の減による減
③	重度訪問介護利用者大学修学支援事業	9,600	2,400	7,200	利用時間数の増による増
④	訪問介護利用者負担助成事業	131	131	0	
⑤	ガイドヘルパー等研修受講料助成 (あんしん施策)	5,000	5,000	0	
⑥	ガイドヘルパースキルアップ研修 (あんしん施策)	616	616	0	
⑦	事務費	3,965	4,562	▲ 597	受講料助成後調査の諸費用と実地指導で使用する衛生物品購入費用の減
細事業合計		17,887,091	15,539,304	2,347,787	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	居宅サービス担当
	渡辺 文夫	中西 勇人	石川 麻美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	生活援護事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,890,311	795,051	397,525			697,735
補助事業	1,874,454	795,051	397,525			681,878
単独事業	15,857	0	0			15,857
令和3年度	1,780,077	749,433	374,715			655,929
増△減	110,234	45,618	22,810	0	0	41,806

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,736,415	1,715,573	1,739,645	1,881,958	1,881,958	1,881,958
市債+一般財源	656,515	626,656	645,554	647,735	647,735	647,735
決算	1,710,303	1,862,424	1,866,757			
市債+一般財源	751,948	902,330	755,780			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 補装具費 - 障害者（児）の障害部位や欠損機能を補う用具の購入・借受け、修理の費用の支給をする。 重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 - 在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具を給付・貸与する。 住環境整備事業 - 住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。 								
事業開始年度	昭和25年								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 補装具費 - 障害者総合支援法、横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則、横浜市障害者（児）補装具費支給事務取扱要綱 重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 - 障害者総合支援法、横浜市重度障害者（児）日常生活用具給付等事業実施要綱、重度障害者あんしん電話等事務取扱要領、横浜市点字図書事業実施要領 住環境整備事業 - 障害者総合支援法、横浜市重度障害者（児）日常生活用具給付等事業実施要綱、横浜市障害者住環境整備事業実施要綱 								
事業目的・効果（必要性）	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補装具費支給事業 <ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的とする。 重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 <ul style="list-style-type: none"> 在宅の重度障害者（児）の日常生活の便宜を図ることを目的とする。 障害者（児）住環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 障害者（児）の日常生活動作能力の補完、自立の支援及び介護者の負担軽減及び寝たきりの防止を図ることを目的とする。 								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補装具	単位	目標	8,078	8,007	8,120	8,092	8,092	8,092	8,092
	件	実績	8,413	7,884					
日常生活用具	単位	目標	87,436	85,720	87,491	91,878	91,878	91,878	91,878
	件	実績	90,702	99,439					
住環境	単位	目標	205	189	189	183	183	183	183
	件	実績	190	154					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 補装具の購入、借受け・修理の費用の支給（通年） 日常生活用具の給付・貸与（通年） 住環境整備事業費の助成（通年） 								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	補装具費支給事業	778,339	762,420	15,919
②	重度障害者（児）日常生活用具給付等事業【あんしん施策（一部）】	1,026,020	919,014	107,006	実績の増
③	住環境整備事業	72,297	77,106	▲ 4,809	実績の減
④	事務費	13,655	21,537	▲ 7,882	事務費の減
	細事業合計	1,890,311	1,780,077	110,234	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉給付係
	渡辺 文夫	奈木 修人	柴崎 真梨子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 9
歳出予算科目	一般会計 会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	重度障害者入浴サービス事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	440,106	157,076	78,538	50	0	204,442
補助事業	424,532	157,076	78,538	50		188,868
単独事業	15,574					15,574
令和3年度	390,753	144,290	72,145	50		174,268
増△減	49,353	12,786	6,393	0	0	30,174

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	373,516	383,465	388,338	431,465	437,816	444,285	192,315	195,078	201,549	192,315	195,078	201,549
算 市債+一般財源	167,080	171,109	173,293									
決 事業費	365,811	398,058	413,178									
算 市債+一般財源	210,154	242,156	230,556									

事業概要	<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。 訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。 施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。</p>							
事業開始年度	<p>訪問入浴：昭和63年度 施設入浴：昭和54年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市重度障害者入浴サービス事業実施要綱 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付費等の実施等に関する事務取扱要領 横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者の健康保持と保健衛生の向上を図ることを目的として実施します。</p> <p>【訪問入浴】 実施施設数：介護保険法に基づく指定訪問入浴介護事業者の指定を受けている社会福祉法人及び民間事業所 計57か所（令和3年4月1日現在） 実施回数：週2回（ただし、夏季（6月～9月）は週3回まで） 事業実施額（1回あたり）：12,500円（清拭・部分浴のみ：8,750円、助言のみ：6,250円） 利用者負担額：1割負担（生活保護及び市民税非課税世帯は無料）</p> <p>【施設入浴】 実施施設数：市内の特別養護老人ホーム、法人型地域活動ホーム等 計2か所（令和3年4月1日現在） 利用可能回数：週1回 事業実施額（1回あたり）：12,900円（移送なし：5,850円） 利用者負担額：1割負担（生活保護及び市民税非課税世帯は無料）</p>							
根拠・データ等	<p>これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。</p>							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用者数 (施設入浴+訪問入浴)	単位	目標	383	395	435	450	466	482	499
	人	実績	397	420					
利用回数 (施設入浴+訪問入浴)	単位	目標	29,399	32,623	34,398	34,829	35,270	35,719	36,176
	回	実績	32,909	33,978					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>昭和54年度：施設入浴事業開始 昭和63年度：訪問入浴事業開始 令和元年度：週2回を支給量の上限としているところ、夏季（6月から9月までの4か月）のみ、上限を週3回に変更。（訪問入浴）</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	重度障害者入浴サービス事業	440,106	390,753	49,353	利用見込み増による増
	細事業合計	440,106	390,753	49,353		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	居宅サービス担当
	渡辺 文夫	中西 勇人	松本 美咲

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 35
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 35
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	115,000	69,167	0	0	0	45,833
補助事業	115,000	69,167	0	0	0	45,833
単独事業	0					0
令和3年度	132,000	113,500	0	0	0	18,500
増△減	△ 17,000	△ 44,333	0	0	0	27,333

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	5,000	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0	2,500	0	0
決算	事業費	0	0	167,048			
算	市債+一般財源	0	0	△92,959			

事業概要	新型コロナウイルス感染症に関して、障害福祉サービス事業所等におけるサービスを継続して提供するために必要なかかり増し経費の助成や感染予防に向けたICTの取組支援等を通じて、事業所への支援に取り組みます。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市新型コロナウイルス障害福祉サービス継続支援事業等補助金交付要綱、感染者対応支援補助金交付要綱							
事業目的・効果(必要性)	<p>■サービス継続支援事業 コロナ禍においても、障害福祉サービスを継続するため感染症拡大防止に対応した事業所に対して、サービス継続に要したかかり増し経費を補助することで、各事業所の負担を軽減します。</p> <p>■業務継続計画(BCP)の策定支援 感染症発生時の業務継続計画策定につながる研修会の開催等を通じて策定に関する助言を行います。</p>							
根拠・データ等	令和2年度実績：下記、事業指標のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
サービス継続支援事業補助金交付件数	単位	目標	0	50	50	0	0	0
	件	実績	305					
計画(BCP)策定支援研修への参加者数	単位	目標		1000	1000	1000	0	0
	人	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3～4年度：事業実施 随時補助金申請受付							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	サービス継続支援事業	110,000	110,000	0
②	ICT導入モデル事業	0	18,000	▲ 18,000	事業廃止による減
③	感染症予防啓発事業	0	4,000	▲ 4,000	事業廃止による減
④	業務継続計画(BCP)の策定支援	5,000	0	5,000	R3補正事業から継続実施による増
	細事業合計	115,000	132,000	▲ 17,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡 美佐子	松浦 拓郎	内山 博人

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	1,892	700	350			842	
補助事業	1,892	700	350			842	
単独事業						0	
令和3年度	2,711	1,003	501			1,207	
増△減	△ 819	△ 303	△ 151	0	0	△ 365	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	2,509	2,868	3,472	1,892	1,892	1,892
	市債+一般財源	1,117	1,277	1,546	842	842	842
決算	事業費	2,769	2,513	449			
	市債+一般財源	1,587	1,525	250			

事業概要	入院先の医療機関の医師・看護師等との意思疎通が十分に図れない障害児・者を対象に入院先にコミュニケーション支援員を派遣し、医療従事者等とのコミュニケーションを支援します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、横浜市重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業実施要綱								
事業目的・効果(必要性)	意思疎通が困難な重度障害児・者が医療機関に入院した場合に、本人との意思疎通を十分に行うことができるヘルパー等を派遣し、円滑な医療行為が行えるようコミュニケーションの支援をします。								
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
登録数(のべ人数)	単位	目標	320	314	320	316	318	320	322
	人	実績	303	312					
派遣件数	単位	目標	64	62	56	43	43	43	43
	件	実績	51	12					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	4月以降、随時 ・利用者の登録、変更等 ・入院時のヘルパー派遣 等								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業【あんしん施策】	1,892	2,711	▲ 819	実績の減
	細事業合計	1,892	2,711	▲ 819	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	渡辺 文夫	係長	奈木 修人	福祉給付係	田辺 里子
--------------------	----	-------	----	-------	-------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	障害自立支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	肺炎球菌ワクチン接種助成事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	616					616
補助事業 単独事業						0
令和3年度	664					664
増△減	△ 48	0	0	0	0	△ 48

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,595	1,898	1,222	663	709	753
算 市債+一般財源	2,595	1,898	1,222	663	709	753
決 事業費	349	424	527			
算 市債+一般財源	349	424	527			

事業概要	助成対象者に肺炎球菌ワクチンの接種助成額（3,000円のクーポン券）を交付します。接種を希望する者は、協力医療機関で助成額を差し引いた費用を支払い、協力医療機関は助成額相当分について市へ請求します。 クーポン券の有効期間は、制度開始後、交付した月の属する年度の10月1日から平成27年9月30日までとし、その後は平成27年10月1日から2年間ごとに有効期間を設定します。（令和4年度は令和4年10月1日から令和5年9月30日まで。）					
事業開始年度	平成22年度					
根拠法令・方針決裁等	横浜市23価肺炎球菌ワクチン接種助成事業実施要綱・将来にわたるあんしん施策					

事業目的・効果 (必要性)	<p>内部機能障害の手帳所有者（肺炎疾患ハイリスク群）は、令和2年度末時点で約3万5千人おり、そのうち法定の予防接種である成人用肺炎球菌ワクチン接種の対象外にあたる65歳未満の手帳所有者は約9千人で、全体の約25%にあたり、この方たちがワクチン接種を行う場合、8,500円から10,000円程度の費用が掛かります。</p> <p>また、最近新型コロナウイルスの蔓延により、肺炎球菌ワクチン接種に対する関心が高まっていますが、費用面から接種を躊躇するケースも少なくありません。</p> <p>横浜市が接種費用の助成をおこなうことで、肺炎疾患のリスクが高い内部機能障害の方が肺炎球菌ワクチンの接種し、肺炎の予防や肺炎に罹患した場合の重症化や死亡のリスクを軽減することにより、将来にわたるあんしんを実現します。</p>					
根拠・データ等	身体障害者手帳 交付者数（当該年度の前年度）					

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数	単位	目標	200	150	112	123	132	141	150
	件	実績	96	120					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	7月～8月 協力医療機関意向調査、印刷物作成 8月～9月 （新規助成対象者分のみ）宛名印字データ作成、印刷及び発送物封入封緘（委託）、広報、助成対象者へクーポン券発送（第1回目） 10月～3月 助成対象者へクーポン券発送（追加分）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	肺炎球菌ワクチン接種助成事業	616	664	▲ 48	H P 活用による印刷物削減の減
	細事業合計	616	664	▲ 48		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 奈木 修人	福祉給付係 谷戸 のり子
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者自動車燃料費助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	216,023	0	0	7	0	216,016
補助事業 単独事業						0
令和3年度	201,387	0	0	0	0	201,387
増△減	14,636	0	0	7	0	14,629

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	0	0	0	225,371	234,891	244,604
市債+一般財源	0	0	0	225,364	234,884	244,597
決 算	0	0	0			
市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	重度障害者に対して、自動車燃料費を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者自動車燃料費助成事業実施要綱 令和3年6月1日制定								
事業目的・効果 (必要性)	重度障害者の社会参加の促進を目的に、令和3年10月に横浜市の単独事業として開始した制度です。重度障害者の中には公共交通機関を利用することが困難な方もおり、そのような障害者が利用しやすい移動手段を確保するとともに、外出機会を増やし、社会参加の促進を図ることを目的としています。								
根拠・データ等	<p>対象者：①身体障害者1～2級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能） ②愛の手帳（療育手帳）A1～A2、または児相・更相で知能指数35以下と判定 ③身体障害者3級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能）かつ児相・更相で知能指数50以下と判定、または愛の手帳（療育手帳）B1 ④精神障害者1級</p> <p>交付対象者：障害者本人もしくはその親族等 対象車両：障害者本人もしくはその親族等が所有する自家用車。ただし、営業用のものを除く。 障害者1人に対して1台まで。 助成額：1枚1,000円（年24,000円） 交付枚数：年24枚（週3回以上病院へ人工透析に通う腎臓機能障害者は年48枚） 利用可能場所：本市と契約しているガソリンスタンド</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付者数	単位	目標	0	0	7,255	7,544	7,833	8,122	8,411
	人	実績	0	0					
交付冊数	単位	目標	0	0	7,981	8,299	8,617	8,935	9,253
	冊	実績	0	0					
利用率	単位	目標	0	0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	%	実績	0	0					
事業スケジュール	令和3年度：事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者自動車燃料費助成	216,023	201,387	14,636
	細事業合計	216,023	201,387	14,636	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援	係
	渡辺 文夫	東 宏子	佐藤 史彬	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 10
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者移動支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	133,364	45,763	22,881			64,720
補助事業	123,684	45,763	22,881			55,040
単独事業	9,680					9,680
令和3年度	146,067	49,086	24,542			72,439
増△減	△ 12,703	△ 3,323	△ 1,661	0	0	△ 7,719

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	142,404	146,156	152,632		134,312	135,554	136,830
決算	市債+一般財源	74,228	75,142	78,490		65,143	65,695	66,263
	事業費	126,041	118,958	116,501				
	市債+一般財源	76,291	74,098	68,251				

事業概要	車椅子を常用する重度障害者や単独では外出が困難な障害者の外出機会を確保し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的に、ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出や、外出時に付き添いを行うガイドボランティアへの奨励金の支払など、3つの事業を実施します。								
事業開始年度	①平成3年度 ②平成24年度 ③平成3年度								
根拠法令・方針決裁等	ハンディキャブ事業費補助要綱、タクシー事業者福祉車両導入促進補助金交付要綱、ガイドボランティア事業費補助要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>①ハンディキャブ事業 車椅子を常用する重度障害者を対象に、ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施し、重度障害者の自立と社会参加を促進します。</p> <p>②タクシー事業者福祉車両導入促進事業 車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成し、市内における福祉車両の普及促進を図ります。</p> <p>③ガイドボランティア事業 視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等が外出する際に付添い支援を行ったガイドボランティアに対し、奨励金を支払うことで、単独では外出が困難な障害者の外出機会の確保を図ります。</p>								
根拠・データ等	<p>①ハンディキャブ事業実績 H28：4,332件、H29：4,348件、H30：4,623件、R元：4,763件、R2：3,343件</p> <p>②タクシー事業者福祉車両導入促進事業 H28：3台、H29：28台、H30：79台、R元：40台、R2：63台</p> <p>③ガイドボランティア事業 H28：54,644件、H29：55,498件、H30：56,183件、R元：50,588件、R2：42,753件</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ハンディキャブ事業実績	単位	目標	4588	4494	4512	4548	4588	4581	4545
	件	実績	4763.0	3343.0					
UDタクシー補助実績	単位	目標	150	157	110	79	79	79	79
	台	実績	40.0	63.0					
ガイドボランティア事業実績	単位	目標	64741	67944	67041	57215	58362	59531	60723
	件	実績	50588	42753					
事業スケジュール	<p>①ハンディキャブ事業 4月補助金交付決定、補助事業者は通年で事業を実施</p> <p>②タクシー事業者福祉車両導入促進事業 8月～3月 タクシー事業者から随時申請受付、補助金交付</p> <p>③ガイドボランティア事業 5月補助金交付決定、補助事業者は通年で事業を実施</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ハンディキャブ事業	68,965	68,965	0	
②	タクシー事業者福祉車両導入促進事業(あんしん施策)	9,680	13,400	▲ 3,720	実績に基づく補助台数見込の減	
③	ガイドボランティア事業(一部あんしん施策)	54,719	63,702	▲ 8,983	実績に基づく支援予定回数及び登録者数の減	
細事業合計		133,364	146,067	▲ 12,703		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援係
	渡辺 文夫	東 宏子	知花 美幸

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	移動情報センター運営等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	157,308					157,308
補助事業 単独事業						0
令和3年度	154,522					154,522
増△減	2,786	0	0	0	0	2,786

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	142,515	147,667	151,736
市債+一般財源	142,515	147,667	151,736
決算 事業費	142,514	147,666	151,734
市債+一般財源	142,514	147,666	151,734

令和5年度	令和6年度	令和7年度
160,260	163,302	166,434
160,260	163,302	166,434

事業概要	移動情報センターを全区に設置し、外出に困難を抱える障害者が移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化し、相談・利用調整等についてワンストップで対応します（運営については、市社会福祉協議会に委託）。								
事業開始年度	平成23年度								
根拠法令・方針決裁等	移動情報センター運営等事業実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	移動情報の収集・発信及びデータ化、サービスと利用者のコーディネート、移動支援に関わる担い手の発掘・育成に向けた取組、ガイドボランティア事務の取扱い等を行い、移動支援の社会資源をより効率的に利用し、地域で生活する障害者の外出支援・社会参加の促進を目指します。								
根拠・データ等	【相談数】 H28：2,267件、H29：2,686件、H30：2,966件、R元：3,053件、R2：2,168件 【調整数】 H28：33,186件、H29：41,246件、H30：40,727件、R元：40,220件、R2：29,865件								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談数	単位	目標	3212	3086	3239	3336	3436	3539	3646
	件	実績	3053.0	2168.0					
調整数	単位	目標	49051	41546	39420	40603	41821	43075	44368
	件	実績	40220.0	29865.0					
人材発掘	単位	目標	381	397	292	301	310	319	329
	人	実績	361	299					
事業スケジュール	4月 委託契約 運営法人は通年で事業を実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	移動情報センター運営等事業(あんしん施策)	157,308	154,522	2,786	人件費の増
	細事業合計	157,308	154,522	2,786	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援 係
	渡辺 文夫	東 宏子	知花 美幸

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	重度障害者タクシー料金助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	740,072	0	0	0	0	740,072
補助事業 単独事業						0
令和3年度	623,499	0	0	0	0	623,499
増△減	116,573	0	0	0	0	116,573

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	512,629	530,092	530,315	753,947	770,581	787,486	753,947	770,581	787,486	753,947	770,581	787,486
市債+一般財源	512,629	530,092	530,315	753,947	770,581	787,486	753,947	770,581	787,486	753,947	770,581	787,486
事業費	499,778	491,446	426,864									
市債+一般財源	499,778	491,446	426,864									

事業概要	重度障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出機会を確保し社会参加を促進します。								
事業開始年度	昭和58年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市重度障害者タクシー料金助成事業実施要綱 昭和58年5月1日制定								
事業目的・効果 (必要性)	重度障害者の社会参加の促進を目的に、昭和58年5月に横浜市の単独事業として開始した制度です。重度障害者の中には公共交通機関を利用することが困難な方もおり、そのような障害者が利用しやすい移動手段を確保するとともに、外出機会を増やし、社会参加の促進を図ることを目的としています。								
根拠・データ等	<p>対象者：①身体障害者1～2級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能） ②愛の手帳（療育手帳）A1～A2、または児相・更相で知能指数35以下と判定 ③身体障害者3級（内部・視覚・下肢・体幹・移動機能）かつ児相・更相で知能指数50以下と判定、または愛の手帳（療育手帳）B1 ④精神障害者1級</p> <p>利用制限：1乗車7枚まで 助成額：1枚500円（年42,000円） 交付枚数：年84枚（週3回以上病院へ人工透析に通う腎臓機能障害者は年168枚） 主な契約先：神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー事業連合会、NPO法人横浜移動サービス協議会、その他</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付冊数	単位	目標	20,911	21,206	30,059	30,658	31,257	31,856	32,455
	冊	実績	20,786	21,173					
利用枚数	単位	目標	1,018,784	966,994	1,370,691	1,398,005	1,425,320	1,452,634	1,479,948
	枚	実績	948,195	806,382					
1月ごとの使用枚数	単位	目標	4.06	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	枚	実績	3.80	3.17					
事業スケジュール	昭和58年度：事業開始 平成17年度：65歳以上で身体障害者手帳を取得した人を対象外に変更 平成19年度：利用できる範囲を福祉有償運送まで拡大 平成25年度：精神保健福祉手帳1級を交付対象に追加 在宅要件を廃止し、施設入所者まで対象を拡大 令和3年度：65歳以上で身体障害者手帳を取得した人も対象に変更								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 重度障害者タクシー料金助成（一部あんしん施策）	740,072	623,499	116,573
細事業合計		740,072	623,499	116,573	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援	係
	渡辺 文夫	東 宏子	佐藤 史彬	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 13
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者施設等通所者交通費助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	388,754					388,754
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	396,581					396,581
増△減	△ 7,827	0	0	0	0	△ 7,827

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	356,244	383,829	415,403	404,304	420,476
市債＋一般財源	356,244	383,829	415,403	404,304	420,476	437,295
決 算	383,722	367,719	353,164			
市債＋一般財源	381,989	366,889	352,029			

事業概要	公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部を助成する。								
事業開始年度	昭和55年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者施設等通所者交通費助成要綱								
事業目的・効果 (必要性)	障害者等が施設等への通所に要する交通費及び送迎介助者が送迎に要する交通費についてその一部を助成することにより経済的負担を軽減し、もって障害者等の社会参加促進を図ります。								
根拠・データ等	<p>【対象者】 下記事業の提供を受けるために通所・通院する、横浜市内に居住する15歳以上の障害者施設等通所者及び送迎介助者で、主に公共交通機関（電車・バス）又は自家用車（四輪のみ※障害の状況等から自家用車以外の通所手段がない場合に限る）を利用している者</p> <p>【対象事業（市外含む）】 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、横浜市総合リハビリテーションセンターに設置する就労支援施設、地域活動支援センター（横浜市精神障害者生活支援センターを除く）、地域作業所、精神科デイ・ケア、精神科ショート・ケア、精神科ナイト・ケア、精神科デイ・ナイト・ケア</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
障害者施設	単位	目標	833	883	918	955	993	1,033	1,074
	施設	実績	760	787					
障害者本人	単位	目標	6,975	7,254	7,399	7,547	7,698	7,852	8,009
	人	実績	6,782	6,627					
送迎介助者	単位	目標	626	662	730	745	759	775	790
	人	実績	638	559					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年：事業開始 昭和63年：精神障害者本人が施設等に通所するために要する交通費を助成対象に拡大 平成11年：送迎介助者が送迎に要する交通費を助成対象に拡大 平成28年：通所交通費システムを導入 平成28年：福祉バス対象者・敬老バス対象者は交付の有無に関わらず、バス対象路線は助成対象外に変更 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者施設等通所者交通費助成事業	388,754	396,581	▲ 7,827
	細事業合計	388,754	396,581	▲ 7,827	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援 係
	渡辺 文夫	東 宏子	平野 昌之

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,357	0	0	0	0	19,357
補助事業 単独事業						0
令和3年度	19,318	0	0	0	0	19,318
増△減	39	0	0	0	0	39

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算 事業費	21,699	21,965	19,813	19,357	19,357	19,357
市債+一般財源	21,699	21,965	19,813	19,357	19,357	19,357
決算 事業費	18,473	20,501	18,520			
市債+一般財源	18,473	20,501	18,520			

事業概要	中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成し、また重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費の助成を実施することにより、障害者の社会参加の促進を図ります。							
事業開始年度	①改造・購入費助成：昭和50年 ②運転訓練費助成：昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	①横浜市障害者自動車改造費助成事業実施要綱 昭和50年2月1日制定 ②横浜市障害者自動車運転訓練費助成要綱 昭和55年4月1日制定 ①、②地域生活支援事業（社会参加支援事業）実施要綱 平成18年8月1日適用（厚生労働省社会・援護局）							
事業目的・効果 (必要性)	国の障害者社会参加促進事業実施（現：障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業）により、市町村事業として昭和50年（運転訓練費助成は昭和55年）に事業を開始しました。 在宅障害者手当廃止の転換策である「将来にわたるあんしん施策」の移動支援施策に位置づけられる事業であり、自動車運転免許の取得、自動車の一部改造により障害者の行動範囲を拡大し、社会参加の増進を図ることを目的として費用補助を実施しています。							
根拠・データ等	①障害者自動車改造費助成事業：自動車の改造及び福祉車両の購入費用を20万円を限度に助成。 【助成対象者】 (1) 本人運転：横浜市内に居住し、1～3級の身体障害者手帳の交付を受けている上肢、下肢または体幹機能障害者で、自ら所有し運転する自動車に免許の条件により改造を要する者、または移乗装置の改造が必要な者 (2) 介護者運転：横浜市内に居住し、生計を同一にする1～3級の身体障害者手帳の交付を受けている下肢または体幹機能障害者(65歳以上で新規に当該身体障害者手帳を取得した方を除く)の移動のために自動車の改造を要する者 ②障害者自動車運転訓練費助成事業：自動車教習所で免許を取得する場合に、技能教習に要する費用の3分の2を10万円を限度に助成。 【助成対象者】 各都道府県公安委員会指定の自動車教習所において技能検定試験合格後、運転免許を取得した者で、1～4級の身体障害者手帳の交付を受けた者、精神保健福祉手帳の交付を受けた者、知能指数75以下と判定された者、または愛の手帳の交付を受けた者							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数 ①改造 【本人】	単位	目標	39	40	32	32	32	32
	件	実績	43	29				
助成件数 ①改造 【介護者】	単位	目標	52	40	40	37	37	37
	件	実績	33	34				
助成件数 ②運転訓練	単位	目標	70	70	79	85	85	85
	件	実績	91	81				
事業スケジュール	昭和50年：障害者自動車改造費助成事業開始 昭和55年：障害者自動車運転訓練費助成事業開始 平成22年：精神障害者保健福祉手帳所持者まで対象を拡大（運転訓練費助成） 平成30年：車いす収納装置を助成対象に追加（改造費助成）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者自動車改造費助成事業（一部あんしん施策）	11,725	12,265	▲ 540
②	障害者自動車運転訓練費助成事業（一部あんしん施策）	7,632	7,053	579	実績に基づく増
細事業合計		19,357	19,318	39	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	移動支援
	渡辺 文夫	東 宏子	真光 祐司

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	高額障害福祉サービス費等償還事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	27,419	12,389	6,194			8,836	
補助事業	25,604	12,389	6,194	0	0	7,021	
単独事業	1,815	0	0	0	0	1,815	
令和3年度	34,895	16,855	8,427			9,613	
増△減	△ 7,476	△ 4,466	△ 2,233	0	0	△ 777	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	41,385	37,908	40,670
市債+一般財源	10,569	9,813	26,281
決算			
事業費	8,180	6,890	38,515
市債+一般財源	△ 22,242	5,915	38,515

令和5年度	令和6年度	令和7年度
26,104	26,104	26,104
7,215	7,215	7,215

事業概要	同一世帯で障害福祉サービス等を複数利用した場合や、一定の条件を満たした高齢障害者が利用した特定の介護保険サービスの利用者負担額について、利用者負担の軽減を目的として一部を還付します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、横浜市障害者総合支援法の施行に関する条例等施行規則、横浜市地域生活支援サービス費及び高額地域生活支援サービス費の支給等に関する規則							
事業目的・効果 (必要性)	障害者総合支援法第76条の2に基づく法定事業です。 世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が一定の基準額を超える場合や、65歳に至るまで相当の長期間に渡り障害福祉サービスを利用していた、介護保険サービスを利用する一定の高齢障害者に対して、支払った利用者負担額の一部を還付し、利用者負担の軽減を図ります。							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
算定件数	単位	目標	2,951	3,408	4,888	4,693	4,693	4,693
	件	実績	1,347	2,849				
助成額	単位	目標	37,908,000	19,670,000	34,395,000	25,604,000	25,604,000	25,604,000
	円	実績	6,889,750	12,468,603				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 平成24年度：償還対象に補装具費支給事業にかかる利用者負担額が追加 平成30年度：償還対象に65歳に至るまで相当の長期間に渡り障害福祉サービスを利用していた、介護保険サービスを利用する一定の高齢障害者の介護保険サービスが追加（新高額償還） 令和2年度：新高額償還におけるシステム導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	高額障害福祉サービス費等償還事業	27,419	34,895	▲ 7,476	新高額の積算償還額の減
	細事業合計	27,419	34,895	▲ 7,476	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 奈木 修人	福祉給付係 田辺 里子
--------------------	-------------	-------------	----------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 15
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	心身障害者扶養共済事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	406,408	69,956		262,089		74,363
補助事業	183,273	69,956		38,954		74,363
単独事業	223,135			223,135		0
令和3年度	401,878	69,956		255,417		76,505
増△減	4,530	0	0	6,672	0	△ 2,142

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	396,916	470,764	403,809	406,408	406,408
算 市債+一般財源	73,960	79,435	78,574	74,363	74,363	74,363
決 事業費	388,964	404,103	397,262			
算 市債+一般財源	74,935	82,433	76,520			

事業概要	障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障害）があったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度です。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市心身障害者扶養共済制度条例、同施行規則、独立行政法人福祉医療機構法、心身障害者扶養保険約款							
事業目的・効果 (必要性)	保護者が生存中に一定額の掛金を納付することにより、保護者死亡時（または著しい障害を有する状態になった時）から、残された障害者に終身一定額の年金が支給されることで、障害者の将来に対して、保護者の抱く不安の軽減を図ることを目的とします。障害者の保護者が、横浜市と共済契約を締結し、毎月一定の掛金を納めます。年金給付責任は、横浜市が加入者掛金に応じた保険料を独立行政法人福祉医療機構へ納付する保険契約により全額保障されます。							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
加入口数	単位	目標	1,063	1,022	982	982	982	982
	口	実績	1,018	975				
年金受給口数	単位	目標	886	890	905	924	924	924
	口	実績	869	887				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	4月：年金受給者現況調査 9月：加入者現況調査 通年：年金支給							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	心身障害者扶養共済事業	406,408	401,878	4,530
細事業合計		406,408	401,878	4,530	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉給付係
	渡辺 文夫	奈木 修人	山岸 杏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局		こころの健康相談センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目
事業名称	医療費公費負担事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,668,138	4,291,505		240		4,376,393
補助事業	8,432,145	4,291,505		240		4,140,400
単独事業	235,993					235,993
令和3年度	8,674,346	4,301,266		240		4,372,840
増△減	△ 6,208	△ 9,761	0	0	0	3,553

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	8,182,750	8,199,028	8,758,290	8,741,831	8,816,281
算 市債＋一般財源	4,094,961	4,112,185	4,393,798	4,417,906	4,456,301	4,495,005
決 事業費	8,307,195	8,447,921	8,540,030			
算 市債＋一般財源	4,095,591	4,258,292	4,249,701			

事業概要	精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1. 措置入院費の公費負担 精神保健福祉法第30条（国庫負担3/4） 精神症状による自傷他害のおそれが認められ、市長の措置により入院する患者に対し、入院医療費を公費により負担し、適正な医療保護を図ります。</p> <p>公費負担対象：措置中の入院医療費のうち、医療保険等による給付を控除した、患者自己負担相当額（患者本人及び扶養義務者の税額が基準額を超える場合、月額2万円を限度に受給者負担金を徴収）</p> <p>2. 自立支援医療（精神通院医療） 障害者総合支援法第52条（国庫負担1/2） 精神疾患・障害の治療のため継続的な通院加療を要する患者からの申請に基づき、通院医療費を公費により負担し、適正な精神医療（早期治療・再発防止）の普及を図ります。</p> <p>公費負担対象：精神疾患・障害に係る通院医療費又は訪問看護サービス料金の90%から、医療保険等による給付を控除した額（患者自己負担を原則10%とする給付）</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 措置入院者数 〈実績推移〉元年度380人、2年度346人、3年度363人（見込）、4年度363人（見込） 自立支援医療（精神通院医療）受給者数 〈実績推移〉元年度62,972人、2年度73,199人、3年度78,516人（見込）、4年度85,068人（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 平成23年度：精神通院医療事務処理センター稼働開始 平成23年度：障害福祉システム導入 令和元年度：精神通院医療・手帳事務処理センター稼働及び郵送申請受付開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	扶助費(入院)	301,726	298,206	3,520
②	扶助費(通院)	8,130,419	8,155,222	▲ 24,803	直近3か年の伸び率実績を踏まえた減
③	事務費	235,993	220,918	15,075	審査件数、委託料の増
	細事業合計	8,668,138	8,674,346	▲ 6,208	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談援助係
	中村 秀夫	壺井 亜希子	市川 敏樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	こころの健康相談センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 17
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	精神障害者入院医療援護金助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	172,388					172,388
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	185,135					185,135
増△減	△ 12,747	0	0	0	0	△ 12,747

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	173,939	180,358	184,538	170,699	169,335
市債+一般財源	173,939	180,358	184,538	170,699	169,335	167,451
事業費	179,326	175,338	176,888			
市債+一般財源	179,326	175,317	176,888			

事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について、1人1カ月あたり10,000円の助成を行います。								
事業開始年度	平成8年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市精神障害者入院医療援護金助成要綱								
事業目的・効果 (必要性)	精神障害者に対する適正医療の普及を図ることを目的とします。 一定の要件を満たす者に対して助成を行い、精神科入院患者及び家族の経済負担を軽減します。								
根拠・データ等	・各年度の認定者数 <実績推移>R元年度2,475件、R2年度2,544件、R3年度2,592件(見込)、R4年度2,601件(見込)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
助成件数 (A+B)	単位	目標	17,312	17,698	16,425	16,537	16,383	16,248	16,069
	件	実績	16,967	16,967					
病院長委任 い(A)	単位	目標	14,355	14,985	13,915	13,905	13,739	13,579	13,388
	件	実績	14,412	14,366					
個人払い (B)	単位	目標	2,957	2,713	2,510	2,632	2,644	2,669	2,687
	件	実績	2,555	2,601					
事業スケジュール	H8年度より神奈川県から事業委譲、神奈川県はS48年度より事業開始しています。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	精神障害者入院医療援護金助成事業	172,388	185,135	▲ 12,747
	細事業合計	172,388	185,135	▲ 12,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談援助
	中村 秀夫	壺井 亜希子	根本 祐多

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-2-1 18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項			
事業名称	障害者社会参加促進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	63,283	17,962	8,981			36,340
補助事業	48,551	17,962	8,981			21,608
単独事業	14,732	0	0			14,732
令和3年度	60,527	16,950	8,475			35,102
増△減	2,756	1,012	506	0	0	1,238

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	55,156	57,144	57,658	63,283	63,283	63,283
市債+一般財源	26,855	27,844	33,687	36,340	36,340	36,340
決算	53,939	57,161	46,211			
市債+一般財源	36,448	40,714	35,623			

事業概要	各種通訳者の養成及び身体障害者に対する各種訓練事業を実施します。							
事業開始年度	昭和54年度ほか							
根拠法令・方針決裁等	地域生活支援事業実施要綱（国）、横浜市身体障害者補助犬定期検診等助成事業実施要綱、横浜市中途失明者緊急生活訓練事業実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	<p>聴覚・視覚障害者に対する各種通訳者の養成及び身体障害者の日常生活の利便と自立更生、社会参加を促進するため、各種通訳者養成事業及び障害者社会参加訓練事業を実施します。</p> <p>また、障害者の情報格差の解消、IT活用能力向上を図るため、障害者とその家族及びボランティアを対象とした障害者パソコン講習会の開催とパソコン相談室を運営します。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続いた場合は、参加定員を減じるなど感染の拡大防止に努めながら実施します。</p>							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
手話通訳者登録試験参加人数	単位	目標	40	40	30	30	30	30	30
	人	実績	34	19					
社会参加訓練事業（延べ参加人数）	単位	目標	4,720	4,655	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635
	人	実績	4,044	1,871					
障害者パソコン講習会・ボランティア養成講座（延べ参加人数）	単位	目標	768	768	768	768	768	768	768
	人	実績	541	214					

事業スケジュール	昭和54年 横浜市手話奉仕員養成事業開始 昭和57年 横浜市要約筆記奉仕員養成事業開始 昭和57年 中途失明者緊急生活訓練事業開始 平成14年 IT講習 事業開始
----------	--

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	通訳者養成	30,802	28,065	2,737	報酬の見直し、派遣回数増加による増等
②	社会参加訓練	20,797	20,853	▲ 56	基準とする職員手当改定による減	
③	IT講習	7,023	7,023	0		
④	身体障害者補助犬定期健診等助成事業	4,661	4,586	75	医療等給付費の増	
細事業合計		63,283	60,527	2,756		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 工藤 岳	社会参加推進 係 鈴木 希生
--------------------	-------------	------------	-------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者団体補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,612	1,221	610			8,781
補助事業	3,301	1,221	610			1,470
単独事業	7,311	0	0			7,311
令和3年度	10,612	1,221	610			8,781
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	12,812	11,112	10,762	10,612	10,612	10,612
	市債+一般財源	10,981	9,281	8,931	8,781	8,781	8,781
決算	事業費	12,461	10,912	7,022			
	市債+一般財源	11,198	9,674	6,871			

事業概要	障害児、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。							
事業開始年度	昭和28年度～							
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者団体補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	障害児者、団体等の活動への助成を行います。それにより、障害者団体の運営及び事業の安定化を図り、障害福祉の推進を図ります。							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜市心身障害児者を守る会連盟会員人数	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	3,000	3,000				
横浜市身体障害者団体連合会会員人数	単位	目標	2,740	2,670	2,370	2,370	2,370	2,370
	人	実績	2,670	2,370				
横浜市精神障害者家族会連合会会員人数	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	1,000	1,000				
事業スケジュール	①団体補助金 6月～8月：交付決定 / 7月～8月：交付 / 5月：交付確定・精算 ②各種事業費補助金 4月～8月：交付決定 / 8月～2月：交付 / 6月～12月：交付確定・精算 ※事業によって異なります。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	団体補助金	5,962	5,962	0	
	②	各種事業費補助金	4,650	4,650	0	
細事業合計			10,612	10,612	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	社会参加推進係
	渡辺 文夫	工藤 岳	鈴木 希生

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者ケアマネジメント推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	23,121	0	19,897	2,520	0	704
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	21,751		21,746			5
増△減	1,370	0	△ 1,849	2,520	0	699

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	11,951	19,271	20,493	23,121	3	704	23,121	704	23,121	5	704	
決算	12,456	13,870	12,717	4,027	3							
	4,027	7,637	6,146									

事業概要	本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができるよう、各種研修を実施します。 なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。
事業開始年度	平成18年度
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、地域生活支援事業実施要綱・相談支援従事者研修実施要綱（厚生労働省）

事業目的・効果 (必要性)	本市の障害のある方への相談支援に係る人材の育成・確保することができます。体系的な研修の場を設定することで、本市の相談支援専門員の拡充と相談支援従事者の基盤である「価値・倫理」や「知識」、「技術」の力を獲得を促し、障害のある方が地域で安心して生活できるための支援につなげることができます。 また、研修の講師やインストラクター等に、研修に協力していただくことで、自己の知識や技術を改めて確認し、日頃の業務等での実践を振り返るとともに、本市における相談支援の質の向上をより高めることができます。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者初任者研修（7日間） 相談支援従事者現任研修（4日間） 相談支援従事者プレ研修（2日間） 相談支援従事者スキルアップ研修（3コース） 支援会議・サービス調整会議実践研修（2日間）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談支援従事者研修事業 (初任者・現任研修)の修了人数	単位	目標	240	240	300	300	400	400	400
	人	実績	247	121					
相談支援従事者等養成・確保事業 (プレ・スキルアップ・実践)の修了人数	単位	目標	450	706	706	600	600	600	600
	人	実績	357	139					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修…令和4年7月から11月まで 現任研修…令和4年11月から令和5年1月まで プレ…令和4年7月 スキルアップ…令和4年7月から令和5年1月まで 実践…令和4年12月
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	相談支援従事者研修事業(法定研修)	19,764	18,048	1,716
②	相談支援従事者養成・確保推進事業(主催研修)	3,357	3,703	▲ 346	研修体系の見直しによる減
細事業合計		23,121	21,751	1,370	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談支援推進係
	佐渡 美佐子	根岸 桂子	柳 絵里

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	緑園地域交流センター運営費補助金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,460					8,460
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,460					8,460
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,460	8,460	8,460	8,460	8,460	8,460
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460	8,460	8,460	8,460
決 事業費	8,460	8,460	8,460			
算 市債+一般財源	8,460	8,460	8,460			

事業概要	障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体である社会福祉法人ル・プリに対して補助します。							
事業開始年度	平成5年度							
根拠法令・方針決裁等	障害福祉サービス事業所ひかりの園「緑園地域交流センター」運営費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	地域住民の自主的な活動と相互交流を深め、地域住民とひかりの園の利用者や職員等との交流・相互理解を通じて地域コミュニティの形成及び共生社会の実現を促します。							
根拠・データ等	当施設を地元住民や障害者団体会議や運動プログラム等で利用することで余暇活動の推進に寄与します。また、地域住民とひかりの園の利用者や職員等との交流・相互理解を通じて地域コミュニティの形成を図るとともに、共生社会の実現を図ります。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
延べ利用団体数	単位	目標	5,980	3,011	3,011	3,011	3,011	3,011
	団体	実績	2,644	1,235				
延べ利用人数	単位	目標	54,060	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370
	人	実績	48,010	20,076				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成5年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑園地域交流センター運営	8,460	8,460	0	
細事業合計		8,460	8,460	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	社会参加推進
	渡辺 文夫	工藤 岳	鈴木 希生

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者社会参加推進センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	29,317	0	24,721				4,596
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	29,277	0	24,748				4,529
増△減	40	0	△ 27	0	0	0	67

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	25,782	28,136	29,277	29,317	4,063	4,474	29,317	4,596	4,596	29,317	4,596	4,596
決算	25,377	27,932	25,474	15,574	4,063	4,474	15,574	4,063	4,474	20,377	17,172	17,172

事業概要	公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会に運営を委託し、センターに設置する協議会と3つの障害者部会を中心に、障害者の社会参加を促進するための、さまざまな事業を企画・実施します。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法第78条、地域生活支援事業実施要綱（厚生労働省）、神奈川県障害者社会参加推進センター設置運営要綱、神奈川県障害者社会参加推進協議会設置運営要綱、横浜市障害者社会参加推進センター設置運営要綱、横浜市障害者社会参加推進協議会運営要綱、横浜市障害者ピア相談センター事業実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことができる社会づくりに向けて、障害者自らが社会参加促進施策を実施し、もって地域における自立生活と社会参加の推進を図ります。							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
障害者社会参加推進協議会実施回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	2				
ピア相談件数	単位	目標	700	700	700	700	700	700
	件	実績	906	664				
講演会・研修会事業数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	件	実績	4	4				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年12月 事業開始 平成18年度 都道府県地域生活支援事業に位置付けられ、県からの委託事業として実施。 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	社会参加推進協議会開催	283	283	0	
②	各種相談事業	9,793	9,849	▲ 56	コマ数変更による減	
③	聞こえと補聴器の講座（あんしん施策）	726	726	0		
④	普及啓発事業	4,429	4,429	0		
⑤	社会参加推進センター運営	14,086	13,990	96	実績に合わせた増	
細事業合計		29,317	29,277	40		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	渡辺 文夫	係長	工藤 岳	社会参加推進 係	鈴木 希生
--------------------	----	-------	----	------	----------	-------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目			
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項				
事業名称	障害者相談支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	802,729	233,485	116,742			452,502
補助事業	800,640	233,485	116,742			450,413
単独事業	2,089	0	0			2,089
令和3年度	803,278	233,419	116,709			453,150
増△減	△ 549	66	33	0	0	△ 648

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	698,161	739,484	804,928	802,729		802,729	802,729		802,729		802,729	
市債+一般財源	411,427	429,827	456,695	452,502		452,502	452,502		452,502		452,502	
決算	662,602	720,388	782,933									
市債+一般財源	442,485	501,549	504,452									

事業概要
 障害児者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、基幹相談支援センターや区福祉保健センターが中心となり、障害者福祉施設や関係機関と連携を図りながら相談支援を行います。
 また、横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実に係る協議を行い、地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。

事業開始年度 平成11年度

根拠法令・方針決裁等 ①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、②横浜市障害者相談支援事業実施要項、③横浜市障害者自立支援協議会運営要綱

事業目的・効果（必要性）
 障害者相談支援事業は、障害者に対するあらゆる支援の入り口であり、重要な役割を担っています。また、障害児者の幅広いニーズに応えるために、18区の基幹相談支援センターに加え、専門的相談支援機関として二次相談支援機関を設置し、各々に障害者相談支援事業を委託することで、重層的な相談支援体制を構築しています。基幹相談支援センターを中心とする一次相談支援機関及び二次相談支援機関が連携し、各々の強みを活かした支援を展開していくことで、支援の充実を図ることができる。
 さらに国が令和2年度末までの整備を求めた「地域生活支援拠点」において、基幹相談支援センターは中核となる事業です。障害者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現のためにも当事業を実施していく必要があります。
【障害者相談支援事業】
 ①基幹相談支援センターでは、障害に関する地域の総合相談窓口として、障害児者、家族、指定特定相談支援事業者をはじめとした支援機関等の支援を行います。
 ②二次相談支援機関では、専門的な相談支援及び基幹相談支援センター等の後方支援を実施します。また、二次相談支援機関障害者支援施設では、ミドルステイモデル事業を継続実施する中で、本事業の実施効果を測定し、その結果を踏まえて短期入所事業の見直しに繋げ、身近な場所での実施拡大を図ります。
 ③相談支援体制の強化を図るのに伴い、基幹相談支援センター及び二次相談支援機関の職員を対象とした研修を実施し、より効果的な実践を可能とする人材を育成します。
 ④各区の基幹相談支援センターにコーディネーターを配置し、地域生活支援拠点機能の充実を図ります。
【障害者相談支援事業（自立支援協議会）】
 各区障害者自立支援協議会より挙げられた地域課題等の共有・検討を行うほか、相談支援従事者の人材育成や地域生活支援拠点機能の効果的な稼働など、情勢に応じた議論の場を設定し、検討等を行います。

根拠・データ等
 ・市内の障害者手帳所持者数【横浜市統計書】
 ①身体障害者手帳所持者数 実績推移
 令和元年度：99,732人、令和2年度：99,455人
 ②知的障害者「愛の手帳」（療育手帳）所持者数 実績推移
 令和元年度：32,281人、令和2年度：33,553人
 ③精神保健福祉手帳所持者数 実績推移
 令和元年度：39,232人、令和2年度：約41,000人
 ・基幹相談支援センター並びに二次相談支援機関相談件数【障害者相談支援事業実績報告書】実績推移
 令和元年度：56,938件、令和2年度：62,083件
 ・中期4か年計画2018～2021 指標リスト

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域生活に係る相談件数（基幹相談支援センター分）	単位	目標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	件	実績	52,739	57,175					
地域生活支援拠点コーディネーター配置数	単位	目標	9	18	18	18	18	18	18
	区	実績	9	18					
自立支援協議会開催回数	単位	目標	17	17	17	14	14	14	14
	回	実績	11	12					

事業スケジュール
 ・平成11年度：事業開始（社会福祉法人型地域活動ホーム整備開始）【相談支援事業】
 ・平成16年度：第1期障害者プラン策定（相談支援システムの構築を重点施策として明記）【相談支援事業】
 ・平成19年度：事業開始（横浜市障害者自立支援協議会）
 ・平成28年度：社会福祉法人型地域活動ホームに基幹相談支援センターを設置【相談支援事業】
 ・令和元年度：地域生活支援拠点機能の全区整備開始

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	① 障害者相談支援事業	800,640	800,582	58	事業実施の強化、保険料見直しによる増
	② 障害者相談支援事業（自立支援協議会）	2,089	2,696	▲ 607	会議開催回数、参加人数の見直しによる減
細事業合計		802,729	803,278	▲ 549	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐渡 美佐子	係長	根岸 桂子	相談支援推進係	太田 祐子
--------------------	----	--------	----	-------	---------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 20
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	計画相談・地域相談支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,005,665	502,832	251,416	0	0	251,417
補助事業 単独事業	1,005,665	502,832	251,416	0	0	251,417
令和3年度	946,397	471,471	235,736			239,190
増△減	59,268	31,361	15,680	0	0	12,227

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	428,554	973,005	1,048,740	1,399,675	1,546,105	1,708,043
算 市債+一般財源	134,139	245,994	264,777	349,919	386,526	427,011
決 事業費	487,807	665,231	782,035			
算 市債+一般財源	178,541	151,583	137,451			

事業概要	障害者総合支援法に基づく、計画相談・地域相談支援給付費を執行します。 また、その他指定計画相談・地域相談支援に係る経費を執行します。								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法								
事業目的・効果 (必要性)	<p><計画相談支援事業> 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の利用には「サービス等利用計画」の作成が必須とされていますが、計画相談支援事業では、市町村が指定する特定相談支援事業所の相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成（サービス利用支援）及びモニタリング（継続サービス利用支援）を実施します。 実施により、障害福祉サービス利用者に対して、相談支援専門員が有する幅広い専門的な知識を基にニーズに即した相談支援を行い、サービス等利用計画の作成等を通じて、利用者が希望する生活の実現の支援を行います。 しかし現状、計画相談支援の利用を希望する方の約半数程度にしか計画相談支援を導入できていない状況があります。これは、障害福祉サービスの利用をも妨げることになりかねません。引き続き、全ての計画相談支援の利用を希望する方に導入できることや、現在利用している方が安心して利用し続けられるよう、さらなる体制の整備と推進の取組が必要です。</p> <p><地域相談支援事業> 障害者総合支援法に基づく地域移行支援、地域定着支援を実施します。現在、国より整備が求められ本市でも推進している地域生活支援拠点や第4期障害者プランでも目標とされていますが、障害者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていくことがとても重要な支援の視点とされています。 地域移行支援では、施設入所者や精神科病院入院者の地域に移行するための全般的な支援を行い、地域定着支援では、地域で単身等で生活する方に対して、緊急時の対応支援やその他相談支援を行います。 実施により、障害のある方が施設や病院等から地域生活に移行することを促進することに加え、地域での暮らしを始めた後も安心して生活し続けられるよう支援することで、再び施設入所することや再入院などのリスクを軽減することができ、地域に移行し安心して暮らすことを実現します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス支給決定者数 <実績推移>元年度23,642人、2年度24,459人、3年度25,530人（見込）、4年度26,649人（見込） 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
計画相談支援 支給決定者数	単位	目標	15,152	16,011	15,369	16,329	20,083	22,705	25,517
	人/年	実績	11,906	13,262					
地域移行支援 請求数	単位	目標	100	100	100	100	108	112	120
	件/年	実績	127	91					
地域定着支援 請求数	単位	目標	400	400	385	385	390	400	400
	件/年	実績	384	382					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度：事業開始 ・平成27年度：サービス等利用計画の作成必須化<計画相談支援事業> ・平成30年度：報酬改定、相談支援事業所運営支援事業費補助金の交付<計画相談支援事業> ・令和元年度：緊急時予防・対応プラン作成支援費補助金の交付（～令和3年度）<計画相談支援事業> ・令和3年度：報酬改定 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	計画相談支援事業	998,425	940,639	57,786
②	地域相談支援事業	7,240	5,758	1,482	利用者数の増加及び報酬改定による増
	細事業合計	1,005,665	946,397	59,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	相談支援推進係
	佐渡 美佐子	萩原 昌子	田中 瑞稀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	精神障害者の家族支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,433					5,433
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,433					5,433
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	6,447	5,399	5,433
市債+一般財源	6,447	5,399	5,433
決算 事業費	4,585	4,676	4,359
市債+一般財源	4,585	4,676	4,359

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,433	5,433	5,433
5,433	5,433	5,433

事業概要	精神障害者が家族に対して精神的苦痛や身体的暴力を行い、家族が自宅にすることが難しい場合に相談支援を行います。相談支援の結果、措置入院に結びつかない時は、必要に応じて、精神障害者や家族の同意を前提に、家族の緊急避難場所を提供します。緊急避難場所では、家族に対して障害者との今後の関わり方についての学ぶ場や専門的な職員に相談できる機会を提供します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	将来にわたるあんしん施策（地域生活のためのきめ細かな対応）、横浜市精神障害者家族支援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	精神障害者とその家族が物理的な距離を持つことで精神面での適切な関係を保ち、家族が精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める機会を得ることで、精神障害者の地域生活の継続させることが期待されます。							
根拠・データ等	これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緊急滞在場所	単位	目標	98	98	98	98	98	98
	日	実績	19	26				
家族の学ぶ場 (講習会)	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4	1				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：緊急滞在場所のモデル設置、家族の学ぶ場(講習会)のモデル実施 平成23年度：緊急滞在場所の設置、家族の学ぶ場(講習会)の実施（本格実施） 平成29年度：緊急滞在場所の事業見直しによる対象者の拡大及び事務手続きの改正※ ※対象者を①緊急時のみから②予防的利用まで拡大、また利用可能日を①区役所開庁時のみから②事前登録による区役所開庁日利用可能とする手続きの改正							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急滞在場所(あんしん施策)	4,926	4,926	0	
	②	家族の学ぶ場(講習会)(あんしん施策)	507	507	0	
細事業合計		5,433	5,433	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡辺 文夫	係長 工藤 岳	社会参加推進 係 宮嶋 美穂
--------------------	-------------	------------	-------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項				
事業名称	機能強化型障害者地域活動ホーム助成事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	506,226	0	0	27		506,199
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	529,074	0	0	26		529,048
増△減	△ 22,848	0	0	1	0	△ 22,849

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				513,678	521,240	528,913
予 算	509,017	527,205	534,966	513,651	521,213	528,886
市債＋一般財源	508,996	527,179	534,940			
決 算	480,065	500,061	464,694			
市債＋一般財源	479,675	499,635	464,668			

事業概要	障害者地域活動ホームの独自事業である生活支援事業の経費及び、生活支援基本事業費を助成します。また、中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。								
事業開始年度	昭和55年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱、横浜市障害者地域活動ホーム運営費補助要綱								
事業目的・効果 (必要性)	宿泊支援のショートステイや、一時預かり支援の一時ケアなどの生活支援事業等を行う機能強化型障害者地域活動ホームに対し、その経費を助成することで、生活支援事業等の充実が期待されます。 また、運営法人の統合を行い、生活支援事業の充実を図った機能強化型障害者地域活動ホームを対象に生活支援基本事業費を助成することで、運営基盤の強化や安定したサービスの提供が期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障害者数(身体障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成18年3,576千人、平成23年3,864千人、平成28年4,287千人 ・在宅の障害者数(知的障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成17年419千人、平成23年622千人、平成28年962千人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
生活支援事業 実績	単位	目標	9,463	9,093	8,737	7,710	7,557	7,441	7,290
	回	実績	9,069	7,909					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年度：従来型地域活動ホーム整備開始 ・平成7年度：従来型地域活動ホームから機能強化型障害者地域活動ホームに移行開始 ・平成25年度：すべての従来型地域活動ホームが機能強化型障害者地域活動ホームに移行完了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助(一部あんしん施策)	503,755	526,633	▲ 22,878
②	公共下水道占用料助成事業	2,471	2,441	30	占用料引き上げによる増
	細事業合計	506,226	529,074	▲ 22,848	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援係
	高橋 昌広	坂井 良輔	水野 花菜

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1 目
事業名称	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,765,131	321,358	160,679			1,283,094
補助事業	1,687,535	321,358	160,679			1,205,498
単独事業	77,596	0	0			77,596
令和3年度	1,769,265	344,940	172,470			1,251,855
増△減	△ 4,134	△ 23,582	△ 11,791	0	0	31,239

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	2,128,638	2,055,016	1,712,963	1,702,866	1,681,309	1,660,025
市債＋一般財源	1,461,483	1,425,112	1,197,856	1,233,101	1,238,494	1,243,911
決 算	1,886,619	1,754,569	1,662,640			
市債＋一般財源	1,760,022	1,636,461	1,543,754			

事業概要	地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成します。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） ・横浜市地域活動支援センターの設置及び運営の基準に関する条例 ・横浜市地域活動支援センター事業障害者地域作業所型実施要綱 								
事業目的・効果（必要性）	地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成することで、事業所が創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図り、在宅の障害者が、地域において自立した日常生活・社会生活を営むことが期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障害者数（身体障害児・者）【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成18年3,576千人、平成23年3,864千人、平成28年4,287千人 ・在宅の障害者数（知的障害児・者）【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成17年419千人、平成23年622千人、平成28年962千人 ・障害福祉サービス事業所数 <実績推移>令和元年514か所、令和2年581か所、令和3年634か所 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域活動支援センター補助対象数	単位	目標	95	77	78	78	76	75	75
	か所	実績	90	77					
新設・移転事業所数	単位	目標	7	3	5	5	5	5	5
	か所	実績	6	1					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	平成18年度事業開始								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		① 運営費等補助（一部あんしん施策）	1,730,979	1,754,265	▲ 23,286
② 設置費・移転費補助	15,000	15,000	0		
③ 処遇改善補助金	19,152	0	19,152	補助の新設による増	
細事業合計		1,765,131	1,769,265	▲ 4,134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高橋 昌広	係長 坂井 良輔	地域施設支援 係 水野 花菜
--------------------	-------------	-------------	-------------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	7	款	2	項
事業名称	障害者グループホームA型設置運営費補助事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	32,471					32,471
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	57,957					57,957
増△減	△ 25,486	0	0	0	0	△ 25,486

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	90,963	76,541	55,532	8,839	8,839	8,839
算	市債＋一般財源	90,963	76,541	55,532	8,839	8,839	8,839
決	事業費	84,859	53,212	51,195			
算	市債＋一般財源	84,726	53,212	51,195			

事業概要	グループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、法定事業への移行を促進します。 その他、地域活動支援事業で取り組んでいたグループホーム運営支援事業を本事業へ移行し、運営委員会を設置する小規模なグループホームに対し、継続して支援を実施します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者グループホーム設置運営要綱、横浜市障害者グループホーム設置運営費補助要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> グループホームに入居する障害者の生活の安定を図るため、グループホームを運営する運営委員会に運営費等の補助を行います。また、令和3年度内に法定事業への移行を予定していた運営委員会について、移行が令和4年度にずれ込むことから、移行までの期間、運営費等の補助を継続します。当該年度において、運営委員会型グループホームの法定移行は完了する見込みです。 令和4年度から、在宅障害者援護事業で取り組んでいた地域活動支援事業のうち、グループホーム運営支援事業を本事業へ移行します。運営委員会型から法定移行した小規模なグループホームへの細やかな支援は、団体等から、継続して強く要望が出ています。この事業では、緊急時と人材育成等にかかる代替職員の費用の助成やグループホームの運営に対する技術的助言、運営委員会への参画等を行うことで、小規模なグループホームの運営の安定を図ります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請書 予算要求書 事業報告書 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法定移行 箇所数	単位	目標	6	4	4	2	0	0
	箇所	実績	2	0				
事業スケジュール	<グループホームの法定事業移行> 令和4年度：1運営委員会2ホーム移行予定（令和5年3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者グループホームA型設置運営費補助事業	32,471	57,957	▲ 25,486
細事業合計		32,471	57,957	▲ 25,486	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援 係
	高橋 昌広	品田 和紀	古見 明日香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	7-2-1 21
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項	1 目		
事業名称	在宅障害者援護事業			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	120,503	370	185			119,948
補助事業	1,000	370	185			445
単独事業	119,503					119,503
令和3年度	114,064	370	185			113,509
増△減	6,439	0	0	0	0	6,439

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	116,253	124,576	114,371	120,503	120,503	120,503
算	市債+一般財源	115,698	124,021	113,816	119,948	119,948	119,948
決	事業費	93,688	109,014	99,961			
算	市債+一般財源	93,263	108,621	99,406			

事業概要	障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。							
事業開始年度	昭和49年							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅障害者援護事業 <p>障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅障害者援護事業（あんしん施策） <p>障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修を行います。</p> <p>【効果】</p> <p>障害者団体等が実施する障害者への支援活動に対して事業費の一部を補助することにより、支援の充実が期待されます。また、障害福祉サービス事業所や障害者団体等に対して専門家を派遣することにより、運営上の問題や課題の改善が期待されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付申請書 予算要求書 事業報告書 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費	単位	目標	124,576	114,371	114,064	120,503	120,503	120,503
	円	実績	109,014	99,961				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和49年度：在宅障害児者家庭援護事業開始 昭和52年度：地域活動支援事業開始 昭和60年度：販路拡大事業開始 平成7年度：助成団体監査事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	在宅障害者援護事業（あんしん施策含む）	120,503	114,064	6,439
細事業合計		120,503	114,064	6,439	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援
	高橋 昌広	品田 和紀	係 古見 明日香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 22
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,381,014	248,636	124,318			1,008,060
補助事業	1,343,990	248,636	124,318			971,036
単独事業	37,024	0	0			37,024
令和3年度	1,314,362	251,216	125,608			937,538
増△減	66,652	△ 2,580	△ 1,290	0	0	70,522

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	1,413,340	1,364,041	1,393,886	1,357,053	1,357,593	1,357,053
	市債+一般財源	955,221	940,221	973,204	1,001,859	1,020,159	1,037,379
決算	事業費	1,275,519	1,226,508	1,245,068			
	市債+一般財源	1,189,311	1,149,965	1,158,700			

事業概要	地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成します。								
事業開始年度	平成18年度 他								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 横浜市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例 横浜市障害者地域活動支援センター精神障害者地域作業所型実施要綱 横浜市精神障害者施設職員研修事業助成要綱 横浜市精神障害者地域作業所自主製品販路拡大等助成事業実施要綱 								
事業目的・効果（必要性）	地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型の運営等に係る経費を助成することで、在宅の精神障害者に対して、地域の実情に応じ、通所による創作的活動又は生産活動の機会や、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障害者等の地域生活支援の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うことが期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者数（精神障害者・外来）【令和3年版障害者白書】 <実績推移>平成23年2,878千人、平成26年3,611千人、平成29年3,891千人 障害福祉サービス事業所数 <実績推移>令和元年514か所、令和2年581か所、令和3年634か所 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域活動支援センター補助対象数	単位	目標	65	62	62	64	64	64	64
	か所	実績	60	61					
新設・移転事業所数	単位	目標	3	4	3	5	4	4	4
	か所	実績	1	2					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成18年度事業開始								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	運営費等補助金（一部あんしん施策）	1,343,990	1,298,962	45,028
②	設置費・移転費	15,000	9,000	6,000	R3:3か所→R4:5か所
③	施設職員研修費助成事業	4,000	4,000	0	
④	販路拡大等補助事業	2,400	2,400	0	
⑤	処遇改善補助金	15,624	0	15,624	補助の新設による増
	細事業合計	1,381,014	1,314,362	66,652	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援係
	高橋 昌広	坂井 良輔	末永 昂三朗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 23
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款 2 項				
事業名称	法定事業移行支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	622,507	0	0	0		622,507
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	626,913	0	0	0	0	626,913
増△減	△ 4,406	0	0	0	0	△ 4,406

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子事業費	569,389	581,955	639,827	622,507	622,507	622,507
市債+一般財源	569,389	581,955	639,827	622,507	622,507	622,507
決算事業費	547,732	621,047	577,052			
市債+一般財源	547,732	620,612	577,052			

事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部及び経費の一部について補助を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱 横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援に係る借地・借家費補助金交付要綱 							
事業目的・効果(必要性)	地域活動支援センター（障害者地域作業所型、精神障害者地域作業所型）を運営する事業者が障害福祉サービスに事業を移行する場合に、必要となる経費の一部を補助することにより、円滑な事業移行を支援します。また、令和元年10月までに事業移行した事業者に対して、事業移行後の賃借料を補助することにより、安定的なサービス提供を支援します。							
根拠・データ等	【障害福祉サービス事業所】 ・生活介護 <実績推移>元年度180か所、令和2年度184か所、令和3年度188か所 ・就労継続B型 <実績推移>元年度176か所、令和2年度171か所、令和3年度166か所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域活動支援センター年度末施設数	単位	目標	154	138	134	136	135	135
	か所	実績	136	136				
借地・借家費補助金交付対象施設数	単位	目標	158	156	156	155	155	155
	か所	実績	161	156				
事業移行した施設数	単位	目標	5	7	6	6	6	6
	か所	実績	18	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 令和元年度：新規事業所の補助金交付受付の終了（借地・借家費補助金） ※制度の見直しに向けて、当該補助金の交付を受けている事業者と引き続き協議を行っていきます。							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	借地・借家費補助	565,636	570,133	▲ 4,497	補助対象事業所の減少に伴う減
②	移行支援準備費補助	56,871	56,780	91	障害福祉サービス等報酬改定に伴う増	
細事業合計		622,507	626,913	▲ 4,406		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援係
	高橋 昌広	坂井 良輔	水野 花菜

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス 課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 24
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目	
事業名称	機能強化型地域活動ホーム日中活動事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,907,926	954,057	477,028			476,841
補助事業	1,907,926	954,057	477,028			476,841
単独事業	0	0	0			0
令和3年度	1,894,903	947,545	473,772			473,586
増△減	13,023	6,512	3,256	0	0	3,255

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	1,726,986	1,765,242	1,879,423	1,958,968	2,011,376
市債+一般財源	460,641	445,610	470,329	496,664	517,311	538,817
決算	1,718,280	1,778,487	1,789,280			
市債+一般財源	416,825	446,721	389,613			

事業概要	在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱等								
事業目的・効果(必要性)	機能強化型障害者地域活動ホームが実施する生活介護事業や就労継続支援B型の事業費を補助し、日常生活を支援することで、在宅の障害者が自立した生活を送ることが期待されます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の障害者数(身体障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成18年3,576千人、平成23年3,864千人、平成28年4,287千人 在宅の障害者数(知的障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成17年419千人、平成23年622千人、平成28年962千人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
サービス提供実績(生活介護+就労継続支援B型)	単位	目標	149,503	154,939	155,491	158,635	163,856	169,255	174,841
	回	実績	147,410	148,703					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：従来型地域活動ホーム整備開始 平成7年度：従来型地域活動ホームから機能強化型障害者地域活動ホームに移行開始 平成15年度：障害者デイサービス事業開始 平成21年度：生活介護事業開始 平成25年度：すべての従来型地域活動ホームが機能強化型障害者地域活動ホームに移行完了 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 自立支援給付費		1,907,926	1,894,903	13,023
細事業合計		1,907,926	1,894,903	13,023	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援 係
	高橋 昌広	坂井 良輔	石井 貴士

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 25
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	3,447,572	1,127,203	563,601	55		1,756,713
補助事業	2,254,407	1,127,203	563,601	0		563,603
単独事業	1,193,165	0	0	55		1,193,110
令和3年度	3,469,419	1,136,292	568,146	54		1,764,927
増△減	△ 21,847	△ 9,089	△ 4,545	1	0	△ 8,214

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	3,371,467	3,435,959	3,491,705	3,469,419	3,469,419	3,469,419	3,469,419	3,469,419	3,469,419	3,469,419	3,469,419	
市債+一般財源	1,768,154	1,778,387	1,779,998	1,764,927	1,764,927	1,764,927	1,764,927	1,764,927	1,764,927	1,764,927	1,764,927	
事業費	3,426,489	3,446,982	3,414,449									
市債+一般財源	1,756,419	1,757,349	1,732,867									

事業概要	社会福祉法人型障害者地域活動ホームは、地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援するため、各区に1館設置している本市の拠点施設です。生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。								
事業開始年度	平成11年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱等								
事業目的・効果 (必要性)	社会福祉法人型地域活動ホーム（以下「法人地活」という。）は、在宅の障害児・者及びその家族が身近な場所において、安定した生活を送るための支援を受け、相談をすることができる地域の拠点施設として、各区に1館、本市が独自に設置してきました。国の基本指針により、障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」に備え、障害児・者の地域生活を支える拠点として各障害福祉圏域に整備された「地域生活支援拠点」においても、本市では法人地活がその機能の一部を担っています。障害児・者の地域での在宅生活全般を支援する法人地活に対し、事業の運営に係る経費を補助することで、生活介護等の日中活動事業のほか、ショートステイや一時ケア等、必要なサービスを安定的に提供することができます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 在宅の障害者数（身体障害児・者）【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成18年3,576千人、平成23年3,864千人、平成28年4,287千人 在宅の障害者数（知的障害児・者）【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成17年419千人、平成23年622千人、平成28年962千人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
日中活動事業 (延べ人数)	単位	目標	182088	177231	173600	171619	171619	171619	171619
	人	実績	174023	171763					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度：事業開始 平成19年度：生活介護事業の開始 平成25年度：各区に1館の設置が完了 令和2年度：地域生活支援拠点の全区整備が完了 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自立支援給付費	2,282,838	2,301,752	▲ 18,914
②	介助加算	1,191	1,289	▲ 98	対象者数の減による
③	運営費補助	1,162,018	1,164,860	▲ 2,842	実績の減による
④	災害時応急備蓄物資整備費補助	1,525	1,518	7	更新時期の到来する物資の増による
	細事業合計	3,447,572	3,469,419	▲ 21,847	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援係
	高橋 昌広	坂井 良輔	原 彩音

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 26
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者自立生活アシスタント等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	216,999	69,165	4,583			143,251
補助事業	216,999	69,165	4,583			143,251
単独事業	0	0	0			0
令和3年度	216,959	9,198	4,599			203,162
増△減	40	59,967	△16	0	0	△59,911

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	298,842	305,078	304,887	218,527	220,054	220,054
	市債+一般財源	74,763	152,459	294,703	203,634	204,016	204,016
決算	事業費	288,375	253,009	353,111			
	市債+一般財源	288,375	128,795	353,111			

事業概要	<p>(1) 障害者自立生活アシスタント 障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、そのアシスタントが、地域で生活する単身等の障害者（未診断含む）に対し、訪問や同行、相談対応により、自立した生活を送れるように支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所について、委託で実施。また、アシスタントは、国の定めている「生活困窮者自立支援制度」のアウトリーチ支援員を兼ね、ひきこもり状態にある方などに対し、アウトリーチを中心に積極的かつ集中的な支援を行う。生活困窮者自立支援制度は、現時点では令和4年度までの適用。なお、精神障害者対象のアシスタントは、18区の精神障害者生活支援センターで指定管理及び補助金で別予算で実施している。</p> <p>(2) 自立生活援助 障害者総合支援法に基づくサービスで、施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、月2回以上の定期的な巡回訪問又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う（利用期間原則1年）。新規ケースについては自立生活援助を優先とし、対象にならないケースや一年間の支給期間が終了したケースを自立生活アシスタントで対応している</p>
------	---

事業開始年度	(1)H13・H27 (2)H30
--------	-------------------

根拠法令・方針決裁等	(1)横浜市障害者自立生活アシスタント事業要綱 生活困窮者自立支援法 (2)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） 横浜市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 障害者自立生活アシスタント事業 委託によりアシスタントを配置することで、法定サービスより柔軟性があり、法定サービスでは支援ができない層にも対応できる。具体的には、手帳の未所持者や未受診者、世帯として課題のある人、支援に拒否的な人、長期的に支援が必要な人などがある。さらに、グループホームから単身生活への移行も支援の対象としており、限られたグループホーム資源を有効活用することにつながる。また、アウトリーチ支援員を兼ねることで、生活困窮者ケースとして把握された福祉につながっていないひきこもり等のケースへ支援を届けることができる。</p> <p>(2) 自立生活援助 障害者総合支援法の事業。地域に移行した障害者やすでに単身生活等をしており、支援が必要な障害者に対し、訪問や相談等を通じて自立した生活を支援する。支援期間は原則1年間。</p>
---------------	---

根拠・データ等	障害者自立生活アシスタント日計表、事業所調査、実績報告書 自立生活アシスタント実施事業所 令和3年度 知的17か所 精神18か所 高次脳1か所 自立生活援助指定事業所 令和3年度8月1日時点 36か所
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
アシスタント登録者数 (精神事業所含む)	単位	目標	900	900	900	925	925	925	925
	延べ	実績	693	740					
自立生活援助利用者数	単位	目標	816	960	1008	720	780	840	840
	年	実績	288	456					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 自立生活アシスタント事業、自立生活援助事業 通年実施 自立生活アシスタント連絡会 年2回 自立生活アシスタントブロック会議 4ブロック各3回程度 自立生活援助 集団指導 開設説明会 年1回ずつ 自立生活アシスタント事業 新任研修、フォローアップ研修、スキルアップ研修
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)		4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
①	障害者自立生活アシスタント事業	198,669	198,564	105	保険料の増
②	自立生活援助	18,330	18,395	▲65	積算方法の変更
細事業合計		216,999	216,959	40	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	佐渡美佐子	係長	渡辺 弥美	相談支援推進	森 啓子	係
--------------------	----	-------	----	-------	--------	------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 27
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款 2 項				
事業名称	精神障害者生活支援センター運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,286,395	135,492	67,746	0	0	1,083,157
補助事業	1,285,423	135,492	67,746	0		1,082,185
単独事業	972	0	0	0		972
令和3年度	1,278,378	124,004	62,002	541	0	1,091,831
増△減	8,017	11,488	5,744	△ 541	0	△ 8,674

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	972,355	1,056,441	1,156,895	1,351,088	1,417,910	1,488,769
市債+一般財源	905,131	1,020,695	969,580	1,147,850	1,214,672	1,285,531
事業費	944,599	1,030,422	1,119,856			
市債+一般財源	944,599	871,481	973,846			

事業概要	<p>精神障害者生活支援センターは、統合失調症をはじめとした精神障害者の自立した地域生活を支援するため、各区に1館設置（指定管理方式のA型9区、補助金方式のB型9区）している本市の拠点施設です。</p> <p>精神保健福祉士を配置し、日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）、緊急時の対応等の支援を行います。</p>							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市精神障害者生活支援センター条例（平成11年3月25日制定）等							
事業目的・効果（必要性）	<p>精神障害者の日常生活の支援及び相談支援、地域交流の促進等を行うことで、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図るとともに、精神障害者に対する理解の促進を図ることを目的としています。</p> <p>長期入院患者の地域移行や地域定着の促進に向けて、国の方針に基づく「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」や「地域生活支援拠点」において、本市では生活支援センターが区福祉保健センターや基幹相談センターと共に中核として位置づけられています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内精神障害者等基礎把握数（横浜市統計書） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>平成29年度91,041人、平成30年度93,089人、令和元年度95,107人 市内精神保健福祉手帳所持者数（横浜市統計書） <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>平成29年度34,578人、平成30年度36,901人、令和元年度39,232人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談支援件数	単位	目標	168,512	176,938	185,784	185,784	185,784	185,784
	件	実績	132,127	122,236				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度：事業開始、A型1館開所 平成12～17年度：A型4館・B型1館を開所 平成18年度：横浜市相談支援事業の「一次相談支援機関」として位置付け、A型1館・B型1館開所 平成19年度：障害者自立生活アシスタント事業及び精神障害者退院サポート事業を開始、B型2館開所 平成20～24年度：A型3館・B型5館開所（全区整備完了） 平成25年度：障害者総合支援法に基づく「地域相談支援」及び「計画相談支援」を導入 平成30・令和元年度：開館日・開館時間・人員体制などの機能標準化に向けたモデル事業を実施 令和2年度：機能標準化を本格実施 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	選定評価委員会	241	141	100
②	生活支援センター運営事業（指定管理）（一部あんしん施策）	677,327	672,021	5,306	人件費の増 警報装置設置等による増
③	民設型生活支援センター運営事業（補助金）（一部あんしん施策）	608,096	604,846	3,250	警報装置設置等による増
④	災害時応急備蓄物資整備事業	251	343	▲ 92	更新時期の到来する物資の減
⑤	公共用地活用メリットシステム充当事業	0	541	▲ 541	該当事業が無い為減
⑥	精神障害者退院サポート事業検討会・研修事業	97	386	▲ 289	開催回数の減による経費の減
⑦	本市事務費	383	100	283	民設型センターの検討会議の増
	細事業合計	1,286,395	1,278,378	8,017	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援	係
	高橋 昌広	坂井 良輔	村本 美由紀	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス 課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	889	0	0	0	0	889
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	868	0	0	0	0	868
増△減	21	0	0	0	0	21

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	858	858	868	889	889	889
	市債+一般財源	858	858	868	889	889	889
決算	事業費	451	502	291			
	市債+一般財源	451	502	291			

事業概要	障害者施設で働く看護師の定着に向け、医師等が各施設に訪問して個別の助言や研修を行う巡回相談事業を行います。また、看護師会議及び研修会を開催することで、支援の向上を目指します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
事業目的・効果 (必要性)	医師等の専門職が、社会福祉法人型地域活動ホーム（市内18か所）、機能強化型地域活動ホーム（市内23か所）、横浜市多機能型拠点（市内3か所）で働く看護師等に対して、相談や手技に関する指導を行い、支援技術の向上を図ります。また、障害者支援施設で働く看護師等を対象に、研修及び看護師会議を実施します。研修及び看護師会議によるグループワークを行うことで、他施設と意見交換及び情報共有をおこなうことができ、看護の不安を軽減させるとともに、支援の質の向上を目指します。							
根拠・データ等	<法人型地域活動ホーム数> 元年度 18館、2年度 18館、3年度 18館、4年度 18館 <機能強化型地域活動ホーム数> 元年度 23館、2年度 23館、3年度 23館、4年度 23館 <横浜市多機能型拠点数> 元年度 3館、2年度 3館、3年度 3館、4年度 3館							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
巡回相談	単位	目標	16	16	16	11	11	11
	か所	実績	12.0	0.0				
看護師研修	単位	目標	110	110	110	460	460	460
	人	実績	147.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成26年度 摂食嚥下指導のため、歯科医師による巡回相談事業開始 ・平成30年度 看護師会議 ・令和2年度 動画配信によるオンライン研修を実施（新型コロナウイルス感染症の影響による）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医師等による巡回相談事業(あんしん施策)	504	730	▲226	巡回施設数の減による
	②	看護師のための研修事業(あんしん施策)	385	138	247	研修形式の変更による
細事業合計			889	868	21	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援 係
	高橋 昌広	坂井 良輔	北倉 正樹

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 28
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	7 款 2 項				
事業名称	障害者支援施設等自立支援給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和4年度	36,645,788	18,316,311	9,158,155	20	1	0	9,171,301
補助事業	36,632,623	18,316,311	9,158,155	0	1	0	9,158,156
単独事業	13,165	0	0	20	0	0	13,145
令和3年度	32,517,759	16,252,460	8,126,230	20	1	0	8,139,048
増△減	4,128,029	2,063,851	1,031,925	0	0	0	1,032,253

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	29,610,586	30,021,602	32,246,379	41,297,858	46,540,493
決算	7,405,047	7,513,983	8,064,441	10,334,472	11,645,164	13,122,088
予算	29,197,710	30,301,844	32,176,708			
決算	7,104,496	7,574,429	8,058,833			

事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の支払い。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法、身体障害者福祉法、社会福祉法、横浜市民間社会福祉施設災害時特別避難場所応急備蓄物資整備事業助成要綱、神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱、更生訓練費支給事務取扱要領								
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付費の執行。 身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づく措置費の執行。 その他指定障害福祉サービスに係る経費の執行。 <p>【必要性・効果】</p> <p>指定障害福祉サービス事業所の主たる財源となっている。 対象者数は増え続けており、それに伴って事業所数も増加している。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 新設・定員変更による増減分内訳 令和4年度 新設・定員変更による増減分内訳 令和4年度 自立支援給付費積算 令和3年度自立支援給付費執行管理シート（7月までの平均、決算見込） 令和4年度 会計年度任用職員に係る積算 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設数	単位	目標	1259	1383	1500	1565	1605	1645	1685
	か所	実績	1387	1463					
月平均利用人数	単位	目標	13506	14527	15799	16484	16905	17326	17748
	人	実績	14636	15183					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成15年度 支援費制度施行 平成18年度 障害者自立支援法施行 平成25年度 障害者総合支援法施行								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者支援施設等自立支援給付費	36,642,741	32,515,067	4,127,674
②	災害時応急備蓄物資整備費補助金	3,047	2,692	355	更新時期の到来する物資の増
細事業合計		36,645,788	32,517,759	4,128,029	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援 係
	高橋 昌広	水原 伸浩	三村 真優

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		29
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項				
事業名称	障害者グループホームB型設置運営費補助事業				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	18,643,294	7,437,837	3,712,594			7,492,863
補助事業	14,869,353	7,437,837	3,712,594			3,718,922
単独事業	3,773,941					3,773,941
令和3年度	17,239,239	6,829,461	3,408,292			7,001,486
増△減	1,404,055	608,376	304,302	0	0	491,377

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予 算	14,836,929	6,199,626	21,036,555	15,322,400	6,383,548	21,705,948	16,263,989	6,738,236	23,002,225
決 算	14,341,440	5,490,751	19,832,191	15,360,598	6,429,235	21,789,833	16,544,102	6,220,683	22,764,785

事業概要	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、グループホームを設置・運営する法人に運営費等の補助や障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行います。併せて、グループホームの設置促進、運営の安定に資するため、設置費補助や運営費に係る市単独加算事業等を行います。
事業開始年度	昭和60年度
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法） ・ 横浜市障害者グループホーム設置運営要綱 ・ 横浜市障害者グループホーム設置費等補助要綱 ・ 横浜市障害者グループホーム運営費補助要綱 ・ 横浜市障害者グループホーム単独加算支給要綱 ・ 横浜市内障害者グループホーム単独加算支給要綱 ・ 横浜市重度化高齢化対応障害者グループホーム運営費補助要綱 ・ 横浜市障害者グループホーム体験入居事業実施要綱 ・ 横浜市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による事業への移行支援事業補助金交付要綱 ・ 消防法施行令 ・ 横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱 ・ 児童福祉法 ・ 横浜市地域移行用グループホーム等の設置推薦要綱
事業目的・効果 (必要性)	<ol style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉法人等に設置費・運営費を補助することで、グループホームの新規設置（新設200人分）の促進及び安定した事業の継続を支援し、障害者の生活の場を拡充します。 (2) 障害児施設の18歳以上入所者（過齢児）を受け入れるグループホームの設置を促進し、生活の場を拡充します。（新設20人分） (3) 運営委員会による運営から、法定事業へ移行を促進し、安定的な支援の提供を実現します。 (4) 重度・高齢の障害者に特化したグループホームの運営継続を図り、安定的な支援の提供を実現します。【あんしん施策】 (5) 建物のバリアフリー改修費用に対し、補助金（国庫補助等）を交付し、重度化高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】 (6) サテライトの実施期間中に空室となる本体住居の家賃を補助し、障害者の自立の機会を拡充します。 (7) スプリングラーの設置費用に対し、補助金（国庫補助等）を交付し、重度又は高齢の障害者の生活の場を拡充します。
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法支給決定データ（共同生活援助） ・ 障害福祉サービス費等払込請求書内訳表（支払実績）（共同生活援助） ・ 第4期障害者プラン ・ 令和3年度新規設置グループホーム進捗管理表 ・ 令和3年度障害者グループホーム単独加算受給予定書（横浜市障害者グループホーム単独加算支給要綱）

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
B型グループホーム数(過齢児分含む)	単位	目標	820	852	891	930	974	1,018	1,062
	箇所	実績	806	837					
過齢児分グループホームの設置計画数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	箇所	実績	2	2					
スプリングラー整備数(既存グループホーム)	単位	目標	4	5	4	4	4	4	4
	箇所	実績	2	2					
事業スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度 障害者自立支援法 施行 ・平成25年度 障害者総合支援法 施行 【年間スケジュール】 ・8～9月ごろ 次年度の新設グループホームの募集 ・10～12月ごろ ヒアリング・審査 ・1～2月ごろ 評価・選定 ・3月ごろ 内示 ・通年 補助金の交付、市単加算の支給 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者グループホーム自立支援給付費事業	14,850,381	13,633,169	1,217,212
②	障害者グループホーム設置費等補助事業	179,884	178,720	1,164	実績平均による増
③	障害者グループホーム運営費補助事業	130,934	139,626	▲ 8,692	空室見込み数の減
④	障害者グループホーム単独加算助成事業	3,430,947	3,233,458	197,489	実績平均・新設による増
⑤	障害者グループホームスプリングラー整備費補助事業	8,972	9,316	▲ 344	実績平均による減
⑥	重度・高齢化対応障害者グループホーム運営費補助事業	37,256	36,664	592	実績平均による増
⑦	法定事業移行支援事業	2,684	5,873	▲ 3,189	法定移行予定ホームの減
⑧	障害者グループホーム体験入居費助成事業	336	513	▲ 177	利用見込数の減
⑨	障害者グループホーム設立等支援事業				
⑩	障害者グループホーム調査強化事業				
細事業合計		18,643,294	17,239,239	1,404,055	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援係
	高橋 昌広	品田 和紀	大田原 僚洗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 30
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	在宅障害児・者短期入所事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,900,144	712,748	356,373			831,023
補助事業	1,436,713	712,748	356,373			367,592
単独事業	463,431	0	0			463,431
令和3年度	1,933,477	737,953	368,976			826,548
増△減	△ 33,333	△ 25,205	△ 12,603	0	0	4,475

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	1,533,805	1,605,806	1,923,189	1,867,386	1,835,192
決算	545,439	585,084	825,042	835,522	840,046	844,594
予算	1,730,039	1,678,418	1,666,401			
決算	576,780	645,687	602,534			

事業概要	障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。								
事業開始年度	平成18年度 他								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律、児童福祉法、横浜市障害児・者短期入所事業実施要綱、横浜市障害児・者日中一時支援事業実施要綱、横浜市在宅障害児・者緊急一時保護制度実施要綱								
事業目的・効果(必要性)	障害児・者の介護者や家族の不在時等に一時的な入所・通所サービスを提供することで、障害児・者とその家族の地域生活を支援します。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の障害者数(身体障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成18年3,576千人、平成23年3,864千人、平成28年4,287千人 ・在宅の障害者数(知的障害児・者)【令和2年版障害者白書】 <実績推移>平成17年419千人、平成23年622千人、平成28年962千人 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
短期入所(延べ利用回数)	単位	目標	91,713	89,377	92,528	91,663	88,040	84,561	81,219
	回	実績	86,100	71,177					
日中一時(延べ利用回数)	単位	目標	9,214	9,496	9,477	9,378	8,870	8,389	7,934
	回	実績	9,230	6,790					
	単位	目標							
	回	実績							
事業スケジュール	知的障害者緊急一時保護 (S52.9) 身体障害者緊急一時保護 (S53.9) ⇒在宅障害者短期入所事業(支援費) ⇒在宅障害者短期入所事業(介護給付)(H18.4) 在宅障害者一時入所 (S59.5) ⇒在宅身体障害者一時ケア(市単) ⇒日中一時支援事業(地域生活支援事業)(H18.10) 在宅障害者一時ケア (H14.7) ⇒在宅障害者緊急一時保護制度(市単) (H15.4) ⇒在宅障害者緊急一時保護制度(市単)								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	短期入所	1,838,154	1,861,880	▲ 23,726
②	日中一時支援(市単)	43,127	51,580	▲ 8,453	利用実績の減による
③	緊急一時保護	1,665	2,786	▲ 1,121	利用実績の減による
④	ベッド補償(市単)	7,757	7,757	0	
⑤	緊急対策保護事業(やむを得ない措置)	2,644	2,639	5	令和3年度の報酬改定に伴う増
⑥	精神障害者地域生活推進事業(チャレンジ)	6,797	6,835	▲ 38	利用実績の減による
細事業合計		1,900,144	1,933,477	▲ 33,333	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援 係
	高橋 昌広	坂井 良輔	石井 貴士

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 31
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 31
歳出予算科目	会計 7 款 2 項	1 目			
事業名称	自立生活移行支援助成事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	1,756,347			5,888		1,750,459
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,779,064			5,888		1,773,176
増△減	△ 22,717	0	0	0	0	△ 22,717

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	1,754,638	1,752,418	1,816,074	1,756,347	1,756,347
市債+一般財源	1,752,418	1,746,530	1,810,186	1,750,459	1,750,459	1,750,459
決 算	1,702,681	1,722,048	1,734,906			
市債+一般財源	1,702,204	1,712,913	1,710,522			

事業概要	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自立生活移行支援助成事業実施要綱、横浜市障害福祉サービス事業所設置費補助金要綱、横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市自立生活移行支援助成事業（市内） 人件費を多く確保することが可能となり、市内事業所の手厚い人員配置・支援水準の向上に寄与しています。 ■横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費補助助成事業 相互扶助の考えに基づき市外所在の事業所に助成金を支払うことにより、市内に居住する障害者が当該事業所で安定したサービスを受けることができます。 ■設置費補助金 入所型施設利用者の地域生活への移行をより一層推進することや、養護学校卒業生の日中活動の場を確保することに寄与しています。 							
根拠・データ等	令和2年度請求実績 障害者プランの利用者数の伸び率 (1.03)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内助成対象 法人数	単位	目標	50	53	58	60	60	60
	件	実績	50	53				
市外助成対象 事業所数	単位	目標	63	67	79	86	93	100
	件	実績	67	72				
設置費補助金 助成対象法人 数	単位	目標	11	8	6	8	8	8
	件	実績	8	6				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜市自立生活移行支援助成事業（市内） 4・5月：募集、6・7月：審査、8～翌3月：随時支払い ■横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費補助助成事業 川崎市・相模原市：各事業所がシステムで毎月請求、神奈川県・横須賀市：7月・9月・11月・1月の年4回概算払、蒲郡市：協定書をもとにした年度末支払い ■設置費補助金 ①令和3年6月～7月：応募 ②令和3年10月頃：ヒアリング審査 ③令和4年3月末：内示 ④令和4年4月以降：交付申請受付 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市自立生活移行支援助成事業（市内）		1,605,543	1,643,314	▲ 37,771
②	横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費補助助成事業		76,074	77,750	▲ 1,676	加算額の段階的引き下げ及び実績額の減
③	設置費補助金		74,730	58,000	16,730	応募増加による増
細事業合計			1,756,347	1,779,064	▲ 22,717	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援
	高橋 昌広	水原 伸浩	富田 百世

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 32
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	75,780					75,780	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	78,955					78,955	
増△減	△ 3,175	0	0	0	0	△ 3,175	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	75,780	75,780	75,780	75,780	75,780		
事業費	80,769	78,501	79,409									
市債+一般財源	80,769	78,501	79,409									
決算	79,408	78,803	72,241									
市債+一般財源	79,408	78,803	72,241									

事業概要	障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助する。								
事業開始年度	平成11年								
根拠法令・方針決裁等	横浜市重度障害児・者対応専門医療機関運営費補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	重度の知的障害者は一般病院では対応できず、日常的な医療受診や緊急時の入院先を探すことが困難であるため、身近な地域で診療を受けることができるよう、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援する必要がある。障害者医療を中心とした医療機関や、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助することで、重度障害者医療の安定的な供給を図る。								
根拠・データ等	令和2年度実績等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
常勤医師を雇用する施設数(最大3か所)	単位	目標	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
		実績	3か所	3か所					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和3年7月～令和4年3月概算払い								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業		75,780	78,955	▲ 3,175
	細事業合計		75,780	78,955	▲ 3,175	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設等運営支援	係
	高橋昌広	水原伸浩	楠田安紀子	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	精神保健福祉 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	精神保健福祉対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	48,428	2,267	1,003	68		45,090
補助事業	5,951	2,267	1,003			2,681
単独事業	42,477			68		42,409
令和3年度	47,635	2,072	866	66		44,631
増△減	793	195	137	2	0	459

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	29,745	25,778	21,670	48,428	48,428	48,428
決算	市債+一般財源	28,108	22,855	19,082	45,090	45,090	45,090
決算	事業費	15,259	16,159	14,859			
決算	市債+一般財源	13,910	14,202	13,491			

事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行い、精神保健福祉の向上を図る。							
事業開始年度	昭和40年度							
根拠法令・方針決裁等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法） 地域保健法 横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱 心神喪失者等医療観察法 災害派遣医療チーム体制整備事業実施要綱等							
事業目的・効果（必要性）	1 実施内容 (1) 一般対策 ①個別相談 ②集団援助 ③普及啓発 ④地域支援者の育成 ⑤精神保健連絡会 ⑥ケースカンファレンスの実施 ⑦医療保護事務 ⑧措置入院者支援対策 (2) 社会復帰対策 (3) 心神喪失者等医療観察法制度運営事務 (4) 地域精神保健福祉対策 (5) 精神科病院等実地指導、実地審査 (6) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (7) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 2 期待される効果 精神障害者及び精神保健に関する支援を必要としている者（以下、「障害者等」という。）の適正医療及び社会復帰を促進し、障害者等に対する市民の理解を広め、また市民の精神的健康の保持及び増進、地域精神保健福祉の向上に期する。							
根拠・データ等	・横浜市統計書 ・18区における精神障害者等基礎把握数 平成29年度 91,041 平成30年度 93,089 令和元年度 95,107 令和2年度 98,410 支援対象者が年々増加している。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談	単位	目標	82,000	83,500	85,000	85,000	85,000	85,000
	延人員	実績	77,061	83,335				
訪問	単位	目標	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	延人員	実績	5,423	6,159				
集団援助活動	単位	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	回	実績	4,892	4,403				
事業スケジュール	・一般対策、社会復帰対策、心神喪失者等医療観察法制度運営事務、地域精神保健福祉対策及び措置入院者支援対策は随時。 ・入院患者実地審査については基本的には年間を通して随時行うが、一部1～3月に集中的に実施。 ・精神科病院等実地指導については、6～8月及び10月～12月に実施。 ・災害派遣精神医療チーム体制整備事業については、4 県市合同の医療機関向け研修を開催予定。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般対策	42,493	42,156	337
②	社会復帰対策	2,668	2,646	22	委託料見直しによる増等
③	心神喪失者等医療観察法制度運営事務	2	2	0	
④	地域精神保健福祉対策費	171	171	0	
⑤	精神科病院等実地指導、実地審査	807	789	18	令和3年度実績による増
⑥	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	523	623	▲100	事業見直しによる減
⑦	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	1,764	1,248	516	地域包括ケアシステム推進にかかる協議の場の運用内容見直しに伴う増等
	細事業合計	48,428	47,635	793	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	精神保健福祉
	中村 秀夫	岡田 由起子	係 今成 早紀

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	災害時障害者支援事業(あんしん施策)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,000					1,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,000					1,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
算 市債+一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
決 事業費	0	0	995			
算 市債+一般財源	0	0	995			

事業概要	<p>万が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備などを進めます。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時障害者支援事業（特別避難所応急備物資整備資金）実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 福祉用具備蓄 福祉避難所（障害者施設等）に、発電機やじょくそう予防用簡易ベッド・仮設多目的トイレ・車いす・車いす対応テントなどの備蓄を進めます。</p> <p>(2) 応急備蓄物資の保管場所整備 障害特性に応じた応急備蓄物資の保管場所を整備します。</p>							
根拠・データ等	福祉避難所協力協定締結状況（新規に福祉避難所へ指定される施設を1か所と見込んで計上します。）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
福祉用具備蓄	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	1				
福祉用具備蓄 (累計)	単位	目標	77	77	78	79	80	81
	か所	実績	76	77				
	単位	目標						
	か所	実績						
事業スケジュール	<p>(1) 福祉用具備蓄 【通年】申請書受付、補助金交付</p> <p>(2) 応急備蓄物資の保管場所整備 【5月】更新者申込受付 【6月】新規申込者受付 【7月】通知書配付 【8月】ロッカー利用開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害時障害者支援事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0
	細事業合計	1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整	係
	佐渡 美佐子	松浦 拓郎	内山 博人	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者虐待防止対策支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,828	5,856	2,928			7,044
補助事業 単独事業	15,828	5,856	2,928			7,044
令和3年度	15,801	5,846	2,923			7,032
増△減	27	10	5	0	0	12

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	17,458	17,442	15,412	15,828	15,828	15,828
算 市債+一般財源	7,770	7,763	6,859	7,044	7,044	7,044
決 事業費	12,993	12,269	14,358			
算 市債+一般財源	2,311	3,000	3,447			

事業概要	障害者虐待の早期発見のための啓発と障害者虐待の相談、通報、届出を受け付ける障害者虐待防止センターを設置運営し、普及啓発と障害者虐待の防止に取り組めます。																															
事業開始年度	平成24年度																															
根拠法令・方針決裁等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市障害者虐待防止事業実施要綱、横浜市障害者虐待防止事業による一時保護及び居室確保事業実施要領																															
事業目的・効果 (必要性)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」といいます。）により市町村は、障害者虐待の通報窓口や相談等を行う「市町村障害者虐待防止センター（以下「虐待防止センター」といいます。）」の機能を果たす責務があるとされているため、虐待防止センターを障害施策推進課内に設置しています。 障害者に対する虐待は障害者の尊厳を害するものであり、虐待の予防及び早期発見、その他の障害者虐待の防止等に取り組むことで、障害者の安心・安全な生活につながります。																															
根拠・データ等	<p>障害者手帳所持者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>99,356人</td> <td>99,361人</td> <td>99,515人</td> <td>99,732人</td> <td>99,455人</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>27,958人</td> <td>29,409人</td> <td>30,822人</td> <td>32,281人</td> <td>33,553人</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉手帳</td> <td>32,249人</td> <td>34,578人</td> <td>36,901人</td> <td>39,232人</td> <td>40,854人</td> </tr> </tbody> </table>									H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	身体障害者手帳	99,356人	99,361人	99,515人	99,732人	99,455人	療育手帳	27,958人	29,409人	30,822人	32,281人	33,553人	精神保健福祉手帳	32,249人	34,578人	36,901人	39,232人	40,854人
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度																											
身体障害者手帳	99,356人	99,361人	99,515人	99,732人	99,455人																											
療育手帳	27,958人	29,409人	30,822人	32,281人	33,553人																											
精神保健福祉手帳	32,249人	34,578人	36,901人	39,232人	40,854人																											
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																								
虐待通報受理	単位	目標	—	—	—	—	—	—																								
	件	実績	311	349																												
	単位	目標																														
		実績																														
	単位	目標																														
		実績																														
事業スケジュール	平成24年：横浜市障害者虐待防止事業実施要綱、横浜市障害者虐待防止事業による一時保護及び居室確保事業実施要領 制定 平成24年：横浜市障害者虐待防止センター委託開始 平成28年度：障害者福祉施設等従事者を対象とした効果的な虐待防止研修実施に係る検討業務委託開始																															

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	普及啓発事業	655	628	27	手話要約筆記料金改正による増
	②	横浜市障害者虐待防止センター事業	15,173	15,173	0	
細事業合計			15,828	15,801	27	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡美佐子	渡辺弥美	岡庭陽子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 33
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般会計 7 款 2 項				
事業名称	多機能型拠点運営事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	184,992	0	0	0		184,992
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	186,227					186,227
増△減	△ 1,235	0	0	0	0	△ 1,235

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	194,132	199,638	188,208	197,359	280,129	280,129	
算 市債+一般財源	194,132	199,638	188,208	197,359	280,129	280,129	
決 事業費	184,767	186,470	174,796				
算 市債+一般財源	184,767	186,470	174,796				

事業概要	多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点の施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援などを一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。								
事業開始年度	平成24年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、横浜市多機能型拠点事業運営実施要綱等								
事業目的・効果 (必要性)	医療の進歩により、地域で生活する重症心身障害児者等は増加している一方で、地域には医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等を日常的に受け入れることができる入所先や通所先が不足しており、家族の介護負担が増大しています。こうした背景から、本市では、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族が安心して地域で生活し続けられるよう、市内方面別6か所に多機能型拠点を整備する方針としており、中期4か年計画にも位置付けられています(現在は3か所整備済み)。多機能型拠点に対し、事業の運営に係る経費を補助することで、手厚い人員体制のもと、医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等に対し必要なサービスを安定的に提供することができます。								
根拠・データ等	・医療的ケア児数【厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業】 <実績推移>平成20年10,413人、平成25年15,892人、平成30年19,712人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
相談支援機能 (延べ件数)	単位	目標	3,385	6,471	7,119	7,831	8,614	10,839	11,923
	件	実績	5,883	7,467					
短期入所 (延べ宿泊数)	単位	目標	2,123	1,670	1,837	2,021	2,223	2,656	2,921
	泊	実績	1,518	1,082					
日中一時 (延べ件数)	単位	目標	6,888	6,989	7,449	8,194	9,013	11,108	12,219
	件	実績	6,354	6,218					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度 1館目「郷」開所(10月) 平成25年度 2館目「つづきの家」開所(10月) 平成29年度 3館目「こまち」開所(4月) 令和6年度 4館目「北東部多機能型拠点(仮称)」開所(4月予定) 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営費補助(あんしん施策)	148,663	148,663	0
②	生活介護支援事業(あんしん施策)	36,329	37,564	▲ 1,235	補助対象者数の減による
細事業合計		184,992	186,227	▲ 1,235	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設支援
	高橋 昌広	坂井 良輔	原 彩音 係

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者プラン推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,720					2,720
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,280					5,280
増△減	△ 2,560	0	0	0	0	△ 2,560

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,524	8,443	13,371	5,086	4,524	8,443
算 市債+一般財源	4,524	8,443	13,371	5,086	4,524	8,443
決 事業費	2,756	9,129	6,425			
算 市債+一般財源	2,756	9,129	6,425			

事業概要	令和3年度から令和8年度までを計画期間とする第4期障害者プランを推進するとともに、障害者プラン及び障害福祉施策に係る取組状況を広く市民の方々に周知します。また、令和5年度から障害者プランの改訂作業を行います。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法							
事業目的・効果 (必要性)	地方自治体は、障害者基本法第11条に基づく、市町村における障害福祉施策の方向性等を定める基本的な計画である「障害者計画」、障害者総合支援法第88条に基づく、障害福祉サービスの利用の見込み量を定める「障害福祉計画」及び児童福祉法第33条に基づく「障害児福祉計画」を策定することが定められています。「横浜市障害者プラン」はこの3つの法定計画を一体的に策定した計画のため本事業は必要です。							
根拠・データ等	【障害者手帳所持者数】 平成26年度 152,852人 平成27年度 156,132人 平成28年度 159,563人 平成29年度 163,348人 平成30年度 167,238人 平成31年度 171,245人 所持者数は年々増加しており、障害福祉施策の必要性は増えています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度 第4期障害者プラン開始 令和4年度～令和5年度 第4期障害者プラン改訂作業・策定 令和7年度～令和8年度 第5期障害者プラン策定作業・策定 令和9年度 第5期障害者プラン開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害者プラン推進事業	2,720	5,280	▲ 2,560	第4期プラン策定完了による減
	細事業合計	2,720	5,280	▲ 2,560		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡 美佐子	田辺 興司	井澤 未来

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	障害者差別解消推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	21,190	5,650	2,825			12,715
補助事業	15,271	5,650	2,825			6,796
単独事業	5,919					5,919
令和3年度	22,709	6,106	3,053			13,550
増△減	△ 1,519	△ 456	△ 228	0	0	△ 835

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	24,612	17,535	42,147	24,562	14,767	39,329	27,180	15,312	42,492	21,190	12,715	33,905	21,190	12,715	33,905	21,190	12,715	33,905
決算	12,751	9,580	22,331	10,986	8,025	19,011	24,463	15,173	39,636									

事業概要	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）や障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針等に基づき、障害者差別の解消を目指して、相談および紛争の防止等のための体制の整備、普及啓発活動及び様々な障害特性に応じた情報保障などに取り組みます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針、横浜市障害を理由とする差別に関する相談対応等に関する条例、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんの手続きに関する要綱							
事業目的・効果（必要性）	<p>平成25年に制定された障害者差別解消法は、障害者基本法の差別の禁止の基本原則を具体化するものであり、すべての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現に向け、障害者差別の解消を推進することを目的としています。</p> <p>行政機関においては、その事務・事業の公共性に鑑み、障害者差別の解消に率先して取り組む主体として、不当な差別的取り扱いの禁止及び合理的配慮の提供が法的義務とされているとともに、相談および紛争の防止等のための体制の整備や、啓発活動、障害者差別解消支援地域協議会の開催など、様々な取り組みを求められています。</p> <p>それらの取組を通じて、障害者も含めた国民一人一人が、共生社会の実現のために重要とされる、日常生活や社会生活における社会的障壁を取り除くなどの差別の解消が進みます。</p>							
根拠・データ等	平成27年度実施 障害者差別に関する事例募集 結果より 事例件数 993件 勤務先 (114件) 学校等 (69件) 住まい・家庭等 (24件) 地域 (66件) 交通機関・道路 (135件) お店など (98件) 福祉サービス (54件) 病院等 (126件) 役所 (87件) 公共施設 (30件) その他 (190件)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調整委員会開催数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	回	実績	13	10				
あっせん申出数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	名	実績	1	1				
地域協議会開催数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：横浜市障害を理由とする差別に関する相談対応等に関する条例制定 平成28年度：横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会及び障害者差別解消支援地域協議会を設置 平成29年度：様々な障害特性に応じた情報保障に関する取り組みの開始 令和3年度：障害者差別解消法の改正に伴う対応（3年以内に施行） 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	相談及び紛争の防止等のための体制の整備	8,307	8,259	48
②	障害者差別解消支援地域協議会の開催	1,610	1,445	165	コロナ対応のための増
③	啓発活動	2,489	2,475	14	法改正の広報啓発のための増
④	情報保障	8,351	10,111	▲ 1,760	事業終了による減
⑤	障害者差別解消に関する課題への対応	433	419	14	手話要約筆記料金改定のための増
	細事業合計	21,190	22,709	▲ 1,519	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐渡美佐子	係長 渡辺弥美	施策調整係 岡庭陽子
--------------------	-------------	------------	---------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	精神保健福祉課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-2-1 34
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	2 項	1 目		
事業名称	依存症対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	64,285	32,505	1,110	42		30,628
補助事業	64,031	32,505	1,110	42		30,374
単独事業	254					254
令和3年度	62,523	31,836	925	33		29,729
増△減	1,762	669	185	9	0	899

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
予算	9,983	23,342	57,478	64,285	30,628	64,285	30,628	64,285	30,628	64,285	30,628	
決算	7,431	11,334	42,850									
	3,631	7,119	17,092									

事業概要	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、令和3年度に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、地域支援計画の推進、専門相談支援事業、普及啓発・情報提供、連携推進事業、支援者研修事業、回復プログラム、家族支援事業、民間団体支援事業を展開する。								
事業開始年度	平成28年度								
根拠法令・方針決裁等	アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法、精神保健福祉法、依存症対策総合支援事業実施要綱、地域生活支援促進事業実施要綱、横浜市依存症関連問題に取り組む民間団体活動支援事業補助金交付要綱、横浜市依存症対策地域支援計画								
事業目的・効果(必要性)	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、民間支援団体や関係機関との支援の方向性の共有を目指した横浜市依存症対策地域支援計画(令和3年度策定)に基づき、依存症対策の取組を進めます。依存症の予防や偏見解消に向けた理解促進の必要性から、様々な媒体を活用した普及啓発の取組を充実していきます。また、依存症の早期発見・早期支援のため、支援者向けガイドラインの作成や、民間支援団体・関係機関との連携強化により、包括的・重層的な支援の提供を目指すとともに、相談を勧奨する啓発を進めます。さらに、依存症当事者や家族等の回復を支えていくため、これまでの相談・支援の取組に加え、依存症相談拠点としての相談機能の充実や、メール相談の試行実施等を通じ、依存症の相談支援体制を強化していきます。								
根拠・データ等	2018年わが国の成人の飲酒行動に関する全国調査(平成30年度厚生労働科学研究) 薬物使用に関する全国住民調査(2019年)(令和元年度厚生労働行政推進調査事業) 横浜市民に対する娯楽と生活習慣に関する調査(令和元年度) 依存症社会資源調査(令和元年度) 依存症に係る社会資源実態調査(神奈川県)(令和2年度) 横浜市における依存症回復施設利用者の実態調査(令和2年度)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
依存症専門相談件数(延件数)	単位	目標	500	500	500	1000	1000	1000	1000
	人	実績	1028.0	1013.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度：事業開始 平成30年度：精神保健福祉審議会の部会として依存症対策検討部会設置 令和元年度：横浜市こころの健康相談センターを依存症相談拠点に位置づけ 令和2年度：横浜市依存症関連機関連携協議会議立ち上げ 令和3年度：横浜市依存症対策地域支援計画策定 令和4年度：支援者向けガイドライン作成 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 地域支援計画推進	1,930	19,154	▲ 17,224
② 専門相談支援事業	25,212	14,257	10,955	メール相談試行実施等による増	
③ 普及啓発・情報提供	22,278	17,180	5,098	普及啓発先・媒体拡大による増	
④ 連携推進事業	5,693	5,098	595	会場使用料増額等による増	
⑤ 支援者研修事業	885	301	584	会場使用料増額等による増	
⑥ 回復プログラム	1,716	1,107	609	相談支援スキルアップ講座開催のため増	
⑦ 家族支援事業	571	426	145	会場使用料増額等による増	
⑧ 民間団体支援事業	6,000	5,000	1,000	申請団体・申請額の増に対応するため増	
細事業合計		64,285	62,523	1,762	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	近藤 友和	係長	今野 友香里	精神保健福祉	係	紅野 晴香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施策推進課			新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	2	項	1	目	
事業名称	障害施設等に対する抗原検査事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	209,348	0	0	0	0	0	209,348
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
増△減	209,348	0	0	0	0	0	209,348

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費	0	0	0	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0	0	0	0

事業概要	障害者施設等が抗原検査キットを常備し、即時対応ができる体制を作るため、抗原検査キットを全施設等へ配付する事業を実施します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>障害者施設等の従事者は、体調不良時は出勤せずに必要に応じて受診をすることが基本ですが、出勤後に軽い症状が判明した者に対しては、施設等として勤務継続の可否を判断するなど、迅速な対応が今後も継続的に求められます。</p> <p>随時抗原検査は、偽陰性の可能性はあるものの、検査から短時間（15分から30分程度）で陽性・陰性の判定が可能なので、施設等に検査キットを常備しておき、職員等が体調不良になったときに直ぐに使用することで、職員の出勤や利用者のサービス利用の見合わせなどの即時対応が可能となります。さらには医療機関の受診までのタイムラグをできるだけ短くする等の効果が期待できます。</p>							
根拠・データ等	<p>市内施設等（障害者施設等：3,098か所）に対し、施設系20個、居宅系10個を配付します。また、追加配布等を想定し、配付総数の10%を備蓄用に確保します。</p> <p>配布対象施設数：3,098か所 ※令和3年9月1日時点の施設数</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配布事業所数	単位	目標	0	0	0	3,098	未定	未定
	件	実績	0	0				
事業スケジュール	・令和4年度：事業開始（6月以降配布予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	抗原検査キット配付	209,348	0	209,348	新規事業開始による増
	細事業合計	209,348	0	209,348		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施策調整係
	佐渡 美佐子	松浦 拓郎	内山 博人